

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名			地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二		
事務事業コード	12555	事務事業名	支所管理運営事業	事業の分類	(施設管理運営事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活		節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める		実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進		基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気にあふれる市民自治文化が創造されることを目指し、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度		
	推進施策	(1)活動資源に関する支援の充実				【実施なし】 %		
	推進施策の展開	市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。				25年度市民評価の満足度		
事業の目的(対象、意図)		対象(誰を・何を): 市民 15支所庁舎	意図(どういう状態にしたい): 各種行政サービスを提供。 地域の振興が図られる。 (税・住民関係証明書等発行件数 H26目標:36,000件)	事業の内容(手段)	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。			

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		15支所庁舎の施設・設備の維持管理、各種行政サービスの提供及び地域の振興を図った。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
【26年度】								直接事業費	千円	80,654	72,037	69,272	65,476	65,476		
事業目標	目標名	税・住民関係証明書等発行件数		計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額)	うち一財	千円	80,017	71,396	68,783	64,955	64,955
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			直接事業費	千円	76,931	69,980	対27年度増減理由 対28年度増減理由			
	目標値	35,000.0	34,000.0	36,000.0	32,000.0	31,000.0			(決算額)	うち一財	千円	76,377	69,372	修繕料2,980千円減額のため		
	実績値	31,342.0	33,111.0	29,653.0					正職員人件費	千円	249,270	307,780				
	達成度(%)	89.5%	97.4%	82.4%					人工数	人	34.03	41.62	41.81			
				支出コスト	千円	決)	326,201	決見)	377,760							

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	①	15支所統括事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	15支所の予算管理を行う。 地域の振興を図る。	適正な施設の管理運営。地域コミュニティの充実を支援する。	適正な施設の管理を行った。		0.75	0	25,893	否	否		
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。				B	改善案	管理方法を見直すなど、コスト削減に努める。					
	②	榑浜支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に使用される、地域コミュニティの充実を支援する。	市民に一番身近な行政機関として、必要な行政サービスの適正、公平な提供に努めた。新たな支所、公民館建設が円滑に進むよう、地域関係団体との連携を図った。		3.9	0	2,949	否	否		
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 平成27年秋に供用開始予定の新支所、公民館のうち、公民館については28年度より地域参画型公民館に移行することになっているが、その受け入れ体制が未解決になっている。早急な取り組みが必要。				B	改善案	新施設建設にあたっては、「まちづくり協議会」が主導となり進められてきたので、協議会の緊密な連携をとりながら、早急に体制を整備するとともに、移行がスムーズにできるよう、公営の現体制のうちに公民館利用のルール等環境整備に努める。						

	細事業名		事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否			
	事業の分類					事務対象	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	鼓南支所管理運営事業	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	行政サービスの向上を図り、市民に快適で便利な施設管理運営業務を実施した。	1.85	0	3,049	否	否	
		(施設管理運営事業)										
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。					B	改善案	施設の老朽化が進行しているが、常日頃から施設・設備の定期点検を行い、異常の早期発見・緊急対応、故障箇所の補修を行う。またコスト意識を持って適正な施設管理を行うことも必要である。			
		④	久米支所管理運営事業	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。			来所者、地域の住民へ質の高い行政サービスを提供できるよう、職員の実務レベル向上のため会議を実施し、また地域の団体の活動がより活性化していくため、公民館職員とともに支援に努めた。	3.4	1	3,292
	(施設管理運営事業)											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 地域の団体の活動が活発であることから、活動拠点として支所・公民館施設機能の維持が求められている。施設・設備の老朽化・陳腐化に伴い、施設の機能低下は避けなければならない。また、区画整理や団地の開発で人口増加は見込めるが、自治会加入世帯は市内でも低く、今後の地域づくりの推進への課題となる。地域づくりに関わる職員として、今後どのように取り組んでいくかが課題となる。					B	改善案	情報伝達の会議ではなく、日常業務の問題解決のための協議の場づくりを進めることで、今以上に質の高い職員の育成が図られ、本庁、支所が一体的にまちづくりに取り組める体制が構築できる。			
		⑤	菊川支所管理運営事業	周南市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。			OJTや自己研鑽により、各自一定以上レベルの窓口対応ができるようになった。また、地域コミュニティ団体の支援により、地域住民と共に地域に根差した活動を行った。	4.39	0	3,199
	(施設管理運営事業)											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。					B	改善案	老朽化した施設を補修しながら延命化を図り、引き続きコスト削減にも努めていく。			
		⑥	戸田支所管理運営事業	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。			事務説明会、研修会へ職員を参加させるとともに、処理マニュアルを用いた所内研修や事務フローを作成し、窓口業務能力の向上と事務の標準化を図った。	2.3	0	3,120
(施設管理運営事業)												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。 職員の事務処理能力の向上を図る。					B	改善案	職員研修に参加し、行政全般についての知識を高める。 主管課等が実施する事務説明会、研修会への積極的に参加する。 マニュアルを利用し、主となる窓口事務について所内研修を実施する。				
	⑦	夜市支所管理運営事業	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。			窓口業務や住民からの意見、要望、苦情等への対応、各種団体の支援、地区住民の福祉の向上、安心、安全の確保が図られた。	2.1	0	3,212	否
(施設管理運営事業)												
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 窓口業務において、常に本庁担当課との連絡調整を行う必要がある。各種団体の支援において自主活動の促進を図る必要がある。					B	改善案	窓口業務については、担当課研修や窓口マニュアル改訂を引き続き行う。団体の支援においては、若者の参加しやすい環境づくりやリーダーの育成を行う。				

事業を構成する細事業【26年度実績】	⑧	湯野支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	利用者1人当たりのコストを下げるため、光熱水費、燃料費の削減に努め、ほぼ目標を達成している。	2.29	1	2,885	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 築13年で比較的新しく、施設・設備とも特に目立った問題はない。管理経費の推移は横ばいである。				細事業評価					
	B	改善案	引き続き、コスト削減に努める。								
	⑨	大津島支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	周南市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	証明書等の発行は124件。地域住民は、定期船で本庁に行くことなく行政サービスを受けられた。各種団体が実施する事業を事務局として支援し、地域コミュニティの充実が図られた。	1.65	1.4	2,897	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。高齢者の利用に配慮する必要がある。				細事業評価					
	B	改善案	安心・安全に市民サービスが提供できることを目標に、最低限必要な施設の修繕を行う。								
	⑩	向道支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	身近な行政窓口として、地域の安心安全の窓口としての対応、地域コミュニティ充実に向けた支所としての支援を行った。	2.22	1.71	2,591	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 地域活動の拠点施設に移動したことにより、施設・設備ともに特に目立った問題はない。				細事業評価					
	B	改善案	引き続き、コスト削減に努める。								
	⑪	長穂支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	周南市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	関係する部署との連絡調整を密にするとともに、事務マニュアルを活用し、職員の資質の向上を図った。老朽化した冷暖房設備の更新を行った。	2.91	0	3,700	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。築50年を経過し、建物や設備の老朽化が進んでいる。今後は施設全体の計画的な修繕が必要となっている。また、地域コミュニティの行政支援(地域団体との役割分担、災害対策など)のあり方を考える必要がある。				細事業評価					
	B	改善案	事務マニュアルはある程度整備してきたが、今一度見直しを図る。また、書類等の整理を行いペーパーレス化を図る。省エネについては目標達成に向け徹底を図る。								
⑫	須々万支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	支所内外の安全点検を行い、改善を要する箇所を把握し、予算要求をした。また、EMSの取り組みとして、支所内の電気使用量を削減した。	4.13	0	3,115	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。建物の一部にアスベストが使用してあり、除去及び改修をするためには、費用が増大する可能性がある。支所・公民館駐車場が狭く、利用者へ不便をかけている。駐車場用地の確保が必要である。				細事業評価						
B	改善案	ワンストップサービスを実現するために、支所・公民館管内の人口、利用者数、住民要望等を精査したうえで、支所・公民館機能の見直しをするとともに、支所の建設計画を明確にする必要がある。									

事業を構成する細事業【26年度実績】	⑬	中須支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	住民の利便性を考慮した窓口業務と地域活動を支援する機能の充実を図った。	2.47	0	3,162	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。				細事業評価					
	B	改善案	施設、設備等のメンテナンスを行うことにより、破損の防止や異常個所の早期発見、修繕を行い、コストの増大の抑制を図る。								
	⑭	須金支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	地域コミュニティ充実の支援、地域住民の要望等への適切な対応、わかりやすく親切でスピード感を持った対応、防災組織の設立、地域夢プランの実現等を実施した。	2.75	0	3,215	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 高齢化と過疎化により地域周辺自治会会員の減少と衰退により高齢者の孤立化が問題となっており、生活交通面での充実を図る必要がある。				細事業評価					
	B	改善案	平成26年度から3年間で県事業を地域で受託し、明治大学と連携して地域の諸問題解決に向けて取り組み中である。								
	⑮	和田支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域振興を図る。	わりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	概ね達成している。	2.81	1.48	3,674	否	否
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・整備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。特に、公共施設給水施設の老朽化対策が急務である。				細事業評価						
B	改善案	窓口業務は、現行どおり今後も進めていく。給水施設(小中学校、支所、公民館への給水)は、全面改修が望ましい。									
⑯	八代支所管理運営事業 (施設管理運営事業)	市民 15支所庁舎	各種行政サービスを提供する。 地域の振興を図る。	わかりやすく、親切で、迅速、的確な行政サービスを提供し、市民満足度が高く、多くの市民に利用される。地域コミュニティの充実を支援する。	目標をおおむね達成している。	1.7	0	27	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。施設の修繕が必要となっている。(支所は鶴いこいの里交流センターの一室にあり、支所自体での修繕はないが、センターの修繕が必要となっている。)				細事業評価						
B	改善案	施設管理経費の節減を図り、早めの小修繕により施設設備の延命化を図り、もって管理経費の縮減を図る。									

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	老朽化や耐震性に問題を抱える支所が多く、施設・設備の改修や修繕費の増大への対応が課題となっている。	前年度までの指摘事項	宿日直手当の必要性や施設の老朽化への対応を検討するとともに、管理方法等を見直すなど、コスト削減に努める。	指摘事項に対する改善状況	宿日直制度のあり方については、宿日直が担っている業務内容や費用対効果、環境の変化等を考慮すると、新たな管理体制を構築したい。 また、支所・公民館のあり方等については全庁的な課題であり、今後行政改革の中で見直しをすすめていくことになっており、H27年度は現状のまま運営を行う。
	細事業の課題・問題点	施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。		事業全体の課題・問題点		施設・設備の老朽化に伴い、管理経費が増大している。

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	老朽化や耐震性に問題を抱える支所が多く、施設・設備の改修や修繕費が増大すると予測されるが、支所は市民にとって身近な行政機関として多くの行政サービスを提供しており、また各地区の振興を図る上で核となる重要な機関であるため継続する必要がある。	改善案	管理方法等を見直すなど、コスト削減に努める。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	施設管理及び施設運営に係る経常経費の削減は、長年のエコオフィス等の取り組みでさらなる削減が困難な状況にある。今後は、支所・公民館を一体的にとらえ、地域での運営を視野にした見直しの検討を加速していく必要がある。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	900401
分野	9行政経営
基本施策	4公共施設老朽化への対応
推進施策	(1)公共施設老朽化への対応

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
安心・安全に市民サービスが提供できることを目標に、最低限必要な施設の修繕を行う。【減額:3,796千円】

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	572005	事務事業名	自治会関係事業	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気あふれる市民自治文化が創造されることを目指し、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)コミュニティ組織の活性化			【コミュニティ活動の充実】	35.30%
	推進施策の展開	各地域におけるコミュニティ活動の活性化を図るため、地域や団体の相互交流を促進し、連携強化を図るとともに、コミュニティ・リーダーの発掘と育成に努めます。			25年度市民評価の満足度	【コミュニティ活動の充実】 42.10%

事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民	意図(どういう状態にしたい): 住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。 (自治会加入世帯率 H27目標:84%)	事業の内容(手段)	○自治会及び自治会連合会に対し、広報等配布等報償金及び活動費補助金を交付 ○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施
--------------	------------------	---	-----------	--

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○周南市自治会連合会の運営支援 ○自治会長名簿作成管理 ○市自連及び宅建協会周南支部、市の三者による自治会加入促進に向けた三者協定の調印 ○自治会ハンドブックのリニューアル ○各自治会連合会の活動支援 ○自治会連合会運営費補助金、市広報等文書配布報償金の交付 ○山口県自治会連合会の活動支援(総会、理事会、研修会、県との協議会等を実施)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	82,024	83,174	82,154	81,937		82,154						
【26年度】	事業目標	目標名	自治会加入率	計算式	自治会加入世帯数/全世帯数	単位	%	(予算額) うち一財	千円	81,999	83,150	82,132	81,915	82,132
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	79,239	80,452	対27年度増減理由		対28年度増減理由
		目標値	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	(決算額) うち一財	千円	79,215	80,429			
		実績値	79.1	79.2	78.6			正職員人件費	千円	6,226	5,916			
		達成度(%)	94.2%	94.3%	93.6%			人工数	人	0.85	0.80	0.50		
								支出コスト	千円	決) 85,465	決見) 86,368			

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託
	①	自治会関係事務(ソフト事業)	自治会	住民自治組織の健全な発展及び住民自治活動の活性化を図る。	自治会加入促進に向けた取り組みを進める。	○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施 ○周南市自治会連合会への支援 ○自治会加入促進に向けた三者協定の調印	0.5	0.5	1,987	否	可
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 住民自治組織の健全な発展や活動の活性化を図るためには、自治会の加入促進は重要である。このため、市・周南市自治会連合会・山口県宅建協会周南支部との三者協定を契機に、密に連携を図りながら転入や引っ越し等における加入啓発を充実していく必要がある。					B	改善案	住民自治組織の自主性・自立性を尊重しつつも、自治会加入の促進を図るため、自治会加入のメリットや事例紹介等を盛り込んだ加入促進マニュアルを作成・配付するなど、引き続き広く加入への啓発を実施していく。		
②	自治会連合会活動費補助事業(ソフト事業)	自治会連合会	自立した自治会連合会活動の確立を図る。	各地域の自治会連合会組織が、相互に連携・支援しながら、地域づくりが展開されるように、活動費補助を行うとともに、助言等の支援を行う。	各地域への補助金を配分し、それぞれの地域の実情に応じた住民自治活動を支援	0.1		3,900	否	可	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 自治会連合会活動費補助金を有効に活用し、住民自治組織を活性化し、自治意識の向上、地域の絆の強化を図ることが求められる。					B	改善案	補助金の有効活用について助言し、住民自治組織の活性化、自立した住民自治組織の育成・支援を進めていく。			

事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	③	市広報等配布事業 (ソフト事業)					市民	市民への情報提供を円滑に進めるとともに、自治会活動の促進を図る。	合併未調整項目である自治会文書配布等報償金の算出基準の統一を進める。	自治会に対し、自治会文書配布等報償金を交付	正職員
			0.2	0.35	74,565	可					可
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 合併未調整項目である自治会文書配布等報償金の算出基準の統一を図る必要がある。					細事業評価					
	B	改善案	自治会文書配布等報償金の算出基準の統一については、今後も継続して自治会連合会と協議を重ねながら、進めていく。								

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	昭和40年代初頭に自治会の発足が始まり現在まで至っているが、生活状況の変化や住民間のつながりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。しかしながら、東日本大震災以降、防災・防犯の観点からも住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。	前年度までの指摘事項	自治会文書配布等報償金の算出基準の統一や自治会加入率の向上等について、自治会連合会と協議を行う中で、方向を決定していく。 <予算決算委員会審査報告書の意見> ○旧2市2町で自治会関係報償金及び活動支援補助金の支給基準を統一すべきである。 ○周南市自治会連合会として統一がなされ発足した。今後は、自治会加入率向上のためにスマホ・HP等を加入促進のツールとして活用されたい。	指摘事項に対する改善状況	○周南市自治会連合会及び宅建協会周南支部と三者協定を締結し、連携を図りながら自治会加入の促進に取り組むこととしている。 ○文書配布等報償金については、協議を重ねながら統一に向けて進めていく。
	細事業の課題・問題点	周南市自治会連合会が設立して2年目を迎え、徐々に周南市の一体的な自治会連合会組織としていくためにも、合併未調整項目の自治会文書配布等報償金の算出基準の全市的な統一について検討を重ね、推進していく必要がある。	事業全体の課題・問題点	各地区の実情に応じて、長年積みあげられてきた住民自治組織の活動に関する行政施策の取り組みは、住民自治に及ぼす影響も大きく、慎重に行う必要がある。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	今後も住民自治組織に対する支援は継続していく必要がある。ただし、合併未調整項目である自治会文書配布等報償金の算出基準の統一については、引き続き調整を進めていく。	改善案	自治会文書配布等報償金の算出基準の統一については、自治会連合会と協議を重ね、調整していく。
----	---	--	------	--	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	自治会は、市内全域を網羅する基礎的な地縁団体として、市民の安心・安全を図るうえで欠かせない存在であり、今後も自治会組織に対する支援は継続する必要があると考える。しかしながら、自治会組織に対する支援策の検証と、自治会文書配布等報償金の算出基準の統一に向けた調整を実施する必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300103
分野	3地域づくり
基本施策	1地域コミュニティの活性化
推進施策	(3)自治会組織の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
自治会文書配布等報償金の算出基準の統一を28年度に進めるため、市内約1,000自治会への説明会案内や資料の印刷等の経費を増額した。その一方で、市内の自治会加入世帯数の減少に伴い自治会文書配布等報償金額が減少していることから、事業費総額が減額した。なお、自治会加入促進対策については、予算は伴わないが、市広報や市ホームページを活用するとともに、引き続き(一社)山口県宅建協会周南支部と連携しながら取り組みを進めていく。【減額:217千円】

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	572008	事務事業名	コミュニティ推進事業費	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気あふれる市民自治文化が創造されることをめざし、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	コミュニティ組織の活性化			【コミュニティ活動の充実】	35.30%
	推進施策の展開	各地域におけるコミュニティ活動の活性化を図るため、地域や団体の相互交流を促進し、連携強化を図るとともに、コミュニティ・リーダーの発掘と育成に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【コミュニティ活動の充実】	42.10%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市内のコミュニティ推進組織	意図(どういう状態にしたい): 市内31地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。	事業の内容(手段)	○31地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し活動を補助 ○コミュニティレンタル機材の維持管理 ○須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭り、さくら街道祭りの事業費を補助		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	コミュニティ推進組織の運営を助成することにより、市内31のそれぞれの地区における自主的な地域づくりの展開へと繋がりました。また、周南市コミュニティ推進連絡協議会の運営を助成することにより、地域間交流及び人材育成に係る取り組み等を促進し、組織の育成・強化を図った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)				
	直接事業費		千円	7,882	7,753	7,693		9,088	9,088									
事業目標	目標名	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数		計算式	達成項目/目標項目		単位	%	事業費	(予算額)	うち一財	千円	7,882	7,753	7,693	9,088	9,088	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				直接事業費	千円	17,441	10,113	対27年度増減理由		対28年度増減理由		
	目標値	180.0	190.0	200.0	200.0	200.0				(決算額)	うち一財	千円	7,541	7,613	地区コミュニティ補助金増額のため			
	実績値	397.0	253.0	319.0	319.0	310.0				正職員人件費	千円	2,564	2,588					
	達成度(%)	220.6%	133.2%	159.5%	159.50%	155%				人工数	人	0.35	0.35	0.17				
										支出コスト	千円	決) 20,005	決見) 12,701					
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否				
	事業の分類		コミュニティ推進組織	コミュニティ推進組織の育成支援を行い、住みよい地域社会を形成していくため、住民の連帯意識の高揚を図り、住民の自主的な活動を支援する。		○各地区コミュニティ推進組織が自主的な取り組みを積極的に展開し、自治力・地域力が向上する。 ○研修会等への参加者が増え、人材育成が図られる。		各地区コミュニティ推進組織の運営へ補助することで、住民内のコミュニティ形成の礎となり、連帯意識の向上等の相乗効果も得られた。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託				
	①	コミュニティ推進事業 (ソフト事業)								0.23	0	7,223	否	否				
	細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		コミュニティ推進組織の活動の中で、自主的運営が出来ていない地区がある。住民の連帯意識の高揚を図るような地域づくりが課題である。		B	改善案	補助金の額については、補助団体の事業成果及び自主財源の状況を検証しながら、適正な補助水準を検討する。									
②	コミュニティふるさとイベント事業	地区コミュニティ推進組織	特色あるまちづくり事業を展開していくため、地区コミュニティ活動に対する支援を行い、自主と連帯に支えられた特色あるまちづくりを推進する。	特色あるまちづくりが展開される。地域の魅力や情報が発信され、交流人口が増し、地域が活性化する。	須金なし・ぶどう祭、長穂ほたる祭りの事業費を補助した。	0.02	0	390	否	否								
細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		補助金の交付先が、特定の地域に限定されている。		B	改善案	補助金の交付先については、補助団体の事業成果及び自主財源の状況を検証しながら、適正な交付を検討する。										



事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
	③	自治宝くじ助成事業 (ソフト事業)					正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
								財団法人自治総合センター実施による、コミュニティ助成事業助成金の交付を受けた。 (H26年度 1地区)	0.1		2,500	否
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価						
	細事業の課題					A	改善案					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	旧徳山市に21のコミュニティ推進組織が構成され、合併後数年かけて現在の31地区コミュニティ組織となる。様々な団体や地域住民によって、コミュニティ推進組織を形成し、団体間の連絡調整や横断的な連携をとりながら、まちづくり活動を展開している。また、周南市コミュニティ推進組織が平成19年度に設立され、事務局を周南市ふるさと振興財団とした。	前年度までの指摘事項	市内31コミュニティ組織を中心とした地域づくりの活性化は、少子化や超高齢化社会が進む中で、非常に重要な取組みである。今後は、各地域それぞれが抱える課題や問題を解決する取り組みが広がるよう、支援をしていく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	補助金のみならず、地域づくりの担い手となる人材の育成や、地域間交流など、今後も引き続き、地域住民が自発的に地域づくりを進めていけるように、コミュニティ充実のための支援を行う。
	細事業の課題・問題点	補助割合が2分の1以上の団体がある。		事業全体の課題・問題点	全体を統括している周南市コミュニティ推進組織が各地区でのコミュニティ活動の担い手として、各地区の底上げを地域住民と共に開わりながら取り組むことができると、活性化に繋がる。	

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域への愛着が高まり、身近な課題の解決を図る活動が、地域住民が主体となり活発に展開されるためには、地域コミュニティの充実に向けた支援は重要である。	改善案	(公財)周南市ふるさと振興財団と連携し、コミュニティ推進組織の特色ある地域づくり活動を支援するとともに、地区コミュニティ推進組織の連携・協力体制を強固なものにし、分権時代に対応した住民自治へと高めていく。
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	持続可能な地域コミュニティの形成は、地域づくりに欠かせない。自立した住民自治に支えられた地域コミュニティが発展していくために、中間支援組織であるふるさと振興財団と市が連携をとりあって、効果的な連携・協力体制を築いていく必要がある。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300101
分野	3地域づくり
基本施策	1地域コミュニティの活性化
推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
これまでに各地域のコミュニティ活動を最大限に評価し、全体的なコミュニティの底上げを図るため、全地域を対象とした一律的な補助金の増額を図る。これにより、地域内の対話に基づく主体性を尊重した課題解決型の地域づくりに繋げていく。【増額:1,395千円】	

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二				
事務事業コード	572014	事務事業名	ふるさと振興事業	事業の分類	(ソフト事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P2 明日へ繋げるコミュニティプロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P2-1 将来を見据えた自治力、地域力の向上	基本方向	地域コミュニティ充実に向けた支援はもとより、地域と地域、地域と行政とを結ぶ中間支援組織の強化とともに、多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、地域や団体の相互交流の深化を通して、本市の自治力、地域力の向上を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域コミュニティ充実のための支援強化			【コミュニティ活動の充実】 35.30%	
	推進施策の展開	○コミュニティ中間支援組織の強化			25年度市民評価の満足度	
			【コミュニティ活動の充実】 42.10%			
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 公益財団法人周南市ふるさと振興財団	意図(どういう状態にしたい): コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動が促進される。 (指定管理施設の利用者数H27目標:5,000人)	事業の内容(手段)	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○ふるさと振興財団は、「ふるさとづくり推進プランⅡ」に基づき各種事業を行い、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図った。(1)コミュニティ活動の支援 (2)地場産品の販売 (3)コミュニティ関連施設の運営。 ○平成24年度に立ち上げた「コミュニティコーディネート事業」に加え、「若者の地域参画推進プラン」を作成し、若い世代のコミュニティ活動への参画を積極的に支援した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	26,423	27,158	28,258	36,555		29,000						
事業目標	目標名	指定管理施設の年間利用者数	計算式	実績値/目標値	単位	人	(予算額)	うち一財	千円	26,432	27,158	28,258	36,555	29,000
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	25,207	25,833				
	目標値	93,000.0	93,000.0	93,000.0	3,000.0	3,000.0	(決算額)	うち一財	千円	25,207	25,833			
	実績値	95,827.0	100,103.0	89,137.0			正職員人件費	千円	1,465	1,479				
	達成度(%)	103.0%	107.6%	95.8%			人工数	人	0.20	0.20	0.20			
							支出コスト	千円	決) 26,672	決見) 27,312				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否				
	①	ふるさと振興事業	公益財団法人周南市ふるさと振興財団	地域におけるコミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の運営等を支援し、ふるさとの活性化を図る。	コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の運営等を図る。(指定管理施設の利用者数H27目標:5,000人)	H26実施内容:事業の実績のとおり効果・達成度:徳山駅ビルの市民交流センター閉鎖(平成27年2月末)により、利用者が目標値を下回った。	正職員	臨時等	25,833	否	否			
		(ソフト事業)					0.2							
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 市の公共施設再配置計画が進む中、指定管理施設の廃止が予定されており、今後の財団のあり方が問われている。					細事業評価								
					B	改善案	公益財団法人としての自主性・自立性を確保しつつ、地域コミュニティの充実と更なる発展のための支援を行っていく。							

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	周南市ふるさと振興財団(平成4年8月設立)は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。平成23年4月に策定した「ふるさとづくり推進プランⅡ」を具現化することで財団の存在価値を高めるとともに、経営健全化の取組みを着実に実施し、平成25年4月1日付けで「公益財団法人」へ移行。平成27年4月からは徳山駅ビル閉鎖により事務所を移転。現在、市の公共施設再配置計画が進む中、指定管理施設の廃止が予定されており、今後の財団のあり方が問われている。	前年度までの指摘事項	(公財)周南市ふるさと振興財団は、市民交流センターの指定管理者として、施設の管理代行を行っている。この市民交流センターは、平成27年度当初には、解体の予定であり、財団事務所の問題や職員人件費の捻出の問題等、大きな課題を抱えており、今後のあり方を含め、方向性を検討する必要がある。	指摘事項に対する改善状況	平成27年4月の市民交流センターの閉鎖に伴う①事務所の移転と②職員の人件費の2つの問題について、①は、旧文化・スポーツ課の事務所であった港町分庁舎へ移転、②については、新南陽ふれあいセンターの施設管理業務の一部を受託することで、当面は、解決した。しかしながら、今後のあり方を含め、方向性を検討していく必要がある。
	細事業の課題・問題点	市の公共施設再配置計画が進む中、指定管理施設の廃止が予定されており、今後の財団のあり方が問われており、事業展開の方向性や効率的な経営体制などを、計画として明確化する必要がある。	事業全体の課題・問題点	周南市ふるさと振興財団が、事業展開の方向性を示し、効率的な経営体制にすべく、平成22年度に策定した「第2期経営改善計画」及び「ふるさとづくり推進プランⅡ 五感で感じるふるさと周南」の計画期間(H23～H27)が、平成27年度で終了することから、経営体質の改善を図りつつ、その個性や特色を活かした新たな方向性を示す計画を、平成27年度中に策定される予定である。そのため、市としては、財団の自主性・自立性に配慮しながら、必要な支援や指導、進行管理等を行う必要がある。		

所管課評価

評価	C	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	地域におけるコミュニティ活動の重要性が高まり、市が実施するコミュニティ施策との整合性をつけ、相乗効果を上げられる体制づくりが急務である。今後、中間支援策の有効な活用方法と必要性の検討を要する。財団の自主性・自立性に配慮しながら、必要な支援や指導、進行管理等を行っていく。	改善案	平成27年度中に策定される新たな経営計画の策定の中で、公益財団法人としての自主性・自立性を確保しつつ、財団の自主性・自立性に配慮しながら、必要な支援や指導、進行管理等を行う必要がある。
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	C	地域づくりを推進していくうえで、専門性をもった財団職員のマンパワーの有効活用は必要である。一方、財団の自主財源不足から公共施設の指定管理を実施しており、職員の専門性を発揮しづらい状況に陥っている。また、コアが果たしてきた役割は、大部分を道の駅が担っており、収益性と公益性の検証を実施する必要がある。財団本来の設立趣旨に基づく運営が可能となる方を早急に検討する必要がある。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300102
分野	3地域づくり
基本施策	1地域コミュニティの活性化
推進施策	(2)中核的人材の育成

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
財団の本旨であるふるさとづくりの支援を強化するため、指定管理を一部廃止し、人件費を補助金に移行したため。 【増額:8,297千円】

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	0	事務事業名	自治会集会所建設費助成事業	事業の分類	(施設等整備事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	○
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気にあふれる市民自治文化が創造されることを目指し、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 活動資源に関する支援の充実			【コミュニティ活動の充実】	35.30%
	推進施策の展開	市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
					【コミュニティ活動の充実】	42.10%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民	意図(どういう状態にしたい): 地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、地域のコミュニティづくりが推進される。 (集会所等整備申請件数 H27目標:15件)	事業の内容(手段)	各自治会が行う集会所の建設及び補修、または備品や掲示板の新設及び補修等に対し補助をする。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	集会所の新築又は増改築2件、倉庫の設置及び補修1件、集会所補修10件、用地の整備及び補修2件、備品設置4件						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)						
	【26年度】	直接事業費	千円	15,255	10,735	11,519		4,210	11,519											
事業目標	目標名	集会所等整備申請件数	計算式	集会所等整備申請件数の合計		単位	件	(予算額) うち一財	千円	15,255	10,735	11,519	4,210	11,519						
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	14,789	10,255		対27年度増減理由	対28年度増減理由							
	目標値	20.0	20.0	15.0	15.0	15.0	(決算額) うち一財	千円	14,789	10,255		申請数減少による								
	実績値	13.0	14.0	19.0			正職員人件費	千円	733	1,479										
	達成度(%)	65.0%	70.0%	126.7%			人工数	人	0.10	0.20	0.10									
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名	自治会集会所建設費助成事業	事務対象	市民	事務業務目的	住民が行う自治会集会所等建設の事業に対し経費の一部を補助することにより、自治会にとって利用しやすい活動拠点の整備を進め、地域のコミュニティづくりに寄与する。	事務業務目標	自治会ハンドブック等を活用して、制度を積極的にPRし、活用を促進する。	H26実施内容、効果・達成度	集会所の新築又は増改築2件、倉庫の設置及び補修1件、集会所補修10件、用地の整備及び補修2件、備品設置4件	人工数	正職員	0.1	コスト	10,255	委託等の可否	委託	否	臨時嘱託	可
	①	(施設等整備事業)																		
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 本補助金を活用するにあたっては、翌年度の予算反映を前提に検討を進めていく必要がある。このため、「今」の取り組みではなく、「次年度」であることを十分に自治会をはじめ各支所等に周知するとともに、具体的な手続きの流れについても啓発していく必要がある。						細事業評価 A   改善案   申請手続きに関する具体的な流れや注意点を整理し、資料化を図るとともに、支所等へ配付し、周知を図る。												

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	自治会集会所建設費助成事業が開始されてから長い年月が経ち自治会集会所の新築事業もある程度落ち着きをみせている。一方、集会所補修事業については、毎年コンスタントに補助申請がある。	前年度までの指摘事項	自治会集会所の整備については、予算の範囲で行うことが原則と考えられるので、各自治会への周知を徹底し、要望を予算に反映する必要があることから、予算要求時には要求額の精査を行うこと。	指摘事項に対する改善状況	予算要求時には、図面や見積書を添付させ、その内容を十分に精査している。また、必要に応じて、職員自身が現地で確認を行っている。
	細事業の課題・問題点	本補助金を活用するにあたっては、翌年度の予算反映を前提に検討を進めていく必要がある。このため、「今」の取り組みではなく、「次年度」であることを十分に自治会をはじめ各支所等に周知するとともに、具体的な手続きの流れについても啓発していく必要がある。	事業全体の課題・問題点	自治会からの要望に基づき補助事業を実施しているため、要望内容により実施件数や助成額がともに年により変化する。		

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市民自らの手による地域づくりを促進するため、地域における自分たちのための活動拠点である自治会集会所の整備に関しては、今後も自治会からの要望にできるだけ応え、支援していく。	改善案	
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	必要な事業であるが、建設や修繕の傾向の変化を正確にとらえ、常に検証をしていく必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300103
分野	3地域づくり
基本施策	1地域コミュニティの活性化
推進施策	(3)自治会組織の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
公共施設の見直しが進む中、住民自らが事業主体となり自主運営を行っている自治会集会所の建設に対する補助については継続していく必要がある。【減額:7,309千円】	

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二
事務事業コード	573011	事務事業名	榑浜コミュニティセンター管理運営事業	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気あふれる市民自治文化が創造されることをめざし、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	活動資源に関する支援の充実			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】 %				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 地域コミュニティ活動の拠点施設として、教育文化の向上や福祉の増進に繋がる。	事業の内容 (手段)	地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な地域社会の建設とその発展を図ることを目的に設置された榑浜コミュニティセンターの管理運営を実施		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	指定管理施設であり、地元のコミュニティ組織により、効率的・効果的に管理されている。 平成26年度年間利用者数26,252人。						項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
								直接事業費	千円	6,860	6,935	3,697				
事業目標	目標名	年間利用者数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	6,661	6,730	3,594				
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事業費	直接事業費	千円	6,860	7,189		対27年度増減理由			
	目標値	26,000.0	26,000.0	26,000.0	13,000.0		(決算額) うち一財	千円	6,641	7,002		対28年度増減理由				
	実績値	26,062.0	26,951.0	26,252.0			正職員人件費	千円	1,026	1,035		H27. 9月末にて榑浜コミュニティセンター廃止のため。				
	達成度(%)	100.2%	103.7%	101.0%			人工数	人	0.14	0.14	0.06					
							支出コスト	千円	決) 7,886	決見) 8,224						
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度			人工数		コスト		委託等の可否	
	①	榑浜コミュニティセンター管理事業 (施設等管理運営事業)	周南市民	地域住民の連帯意識を高め、健康で文化的な地域社会の建設とその発展を図る。		年間利用者数 26,000人		年間利用者数は、目標値を上回っており、地域コミュニティ活動の拠点施設として、教育文化の向上や福祉の増進に繋がった。			正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
				□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他		細事業評価										
細事業の課題	H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止する。						D	改善案	榑浜コミュニティセンター条例を廃止する。							

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	昭和55年9月に、石油貯蔵施設設立地対策等補助金などを受けて設置した施設である。開設当初から、榑浜コミュニティセンター運営協議会が管理運営を受託。平成18年からは指定管理者として、榑浜コミュニティ推進協議会が管理運営を行っている。H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止する。	前年度までの指摘事項	新) 榑浜公民館建設後、周南市榑浜コミュニティセンター条例は廃止する。	指摘事項に対する改善状況	榑浜コミュニティセンター条例を廃止する。
	細事業の課題・問題点	H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止する。	事業全体の課題・問題点	H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止する。		

所管課評価

評価	D	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止する。	改善案	榑浜コミュニティセンター条例を廃止する。
----	---	--	------	--	-----	----------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	D	H27年10月新榑浜公民館・支所建設後、榑浜コミュニティセンター機能を廃止する。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
※平成27年度をもって事業廃止

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部・地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	573020	事務事業名	向道湖ふれあいの家管理運営事業	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気あふれる市民自治文化が創造されることをめざし、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	活動資源に関する支援の充実			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】 %				
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民	意図(どういう状態にしたい): 地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の増進に繋がる。	事業の内容(手段)	市民交流と住民福祉の増進を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を実施		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○周南市向道湖ふれあいの家の管理運営を適切に行い、地域住民の活用促進を図った。 ○隣接する福祉農園で実施される茶園作業の支援や地区コミュニティと共催によるイベント「向道湖周辺の山野草を食べる会」を実施するなど、地域資源を活用した自主事業を展開した。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	4,412	4,529	4,529	2,255								
事業目標	目標名	年間利用者数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	4,343	4,460	4,460	2,186	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	4,824	4,529			対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	5,000.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0		(決算額)	うち一財	千円	4,752	4,451			指定管理から直営への変更
	実績値	3,588.0	3,349.0	2,963.0			正職員人件費	千円	1,026	1,035				
	達成度(%)	71.8%	67.0%	59.3%			人工数	人	0.14	0.14	0.11			
							支出コスト	千円	決) 5,850	決見) 5,564				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	向道湖ふれあいの家管理運営事業 (施設等管理運営事業)	市民	高齢者の生きがいづくりと心身の健康増進に資するとともに、地域の活性化を図る。	地域に密着した施設として、地域住民の活用促進を図る。	H26実施内容:事業の実績のとおり効果・達成度:利用者数は減少している。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.14	0.05	4,529	可	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 地元人口の減少や福祉農園を利用する老人クラブ会員数の減少などにより、年間利用者数は、年々、減少している。					C	改善案	指定管理(指定管理者:ふるさと振興財団)が、今年度で終了するため、来年度より管理方法の変更を検討する。						



【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成5年4月の開設当初から、周南市ふるさと振興財団に管理運営を委託、平成18年度からは指定管理者として施設の管理運営を行っている。(指定管理については、本年度で終了する。)	前年度までの指摘事項	向道湖ふれあいの家は、現在、(公財)周南市ふるさと振興財団が、管理代行をしているが、直営で管理したとしても大きな問題はない(指定管理者制度を導入するメリットが少ない)ことから、直営を検討する必要がある。	指摘事項に対する改善状況	指定管理(指定管理者:ふるさと振興財団)が、今年度で終了するため、来年度より管理方法の変更を検討する。
	細事業の課題・問題点	地元人口の減少や福祉農園を利用する老人クラブ会員数の減少などにより、年間利用者数は、年々、減少している。	事業全体の課題・問題点	同左		

所管課評価

評価	C	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	利用者が年々減少しており、管理運営形態の見直しを検討する。	改善案	指定管理(指定管理者:ふるさと振興財団)が、今年度で終了するため、来年度より管理方法の変更を検討する。
----	---	--	------	-------------------------------	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	C	施設の利用者が限定されているため、直営方式への変更が必要。
----	---	-------------------------------

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
指定管理者制度を導入するメリットが少ないことから、直営に戻すことで、大向公民館と一体的な運営により、住民サービスを向上させる。また、周辺環境美化を地域に委託することで、今後の地域による自主運営に繋げていきたい。【減額:2,274千円】

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	573023	事務事業名	新南陽地区コミュニティセンター管理運営事業	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気あふれる市民自治文化が創造されることをめざし、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	活動資源に関する支援の充実			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 地域住民	意図(どういう状態にしたい): 地域住民の交流施設として、各地区におけるコミュニティ意識の醸成を図り、潤いのある地域社会づくりが図られる。 (年間利用件数26年度目標 6,900件)	事業の内容(手段)	新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進することを目的に設置された富田東地区コミュニティセンター・地域交流センター・福川地区コミュニティセンター・福川南地区コミュニティセンターの管理運営を実施	【実施なし】 %	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		新南陽地区4館(富田東地区コミュニティセンター、地域交流センター、福川地区コミュニティセンター、福川南地区コミュニティセンター)の管理運営を行った。					事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)				
【26年度】									直接事業費	千円	13,484	13,009	13,193	16,519	13,437			
								(予算額)	うち一財	千円	13,473	12,998	13,182	16,506	13,180			
事業目標	目標名	年間利用者数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	直接事業費	千円	13,482	13,360	対27年度増減理由		対28年度増減理由				
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額)	うち一財	千円	13,468	13,347	富田東地区コミュニティセンター空調機器の老朽化による機器更新のため、増額						
	目標値	6,900.0	6,900.0	6,900.0	6,900.0	6,900.0	正職員人件費	千円	293	296								
	実績値	7,309.0	6,844.0	6,781.0			人工数	人	0.04	0.04	0.04							
	達成度(%)	105.9%	99.2%	98.3%			支出コスト	千円	決) 13,482	決見) 13,656								
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事業の分類		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
	①	富田東地区コミュニティセンター管理運営事業	地域住民		新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進する。		地域住民の交流施設として、活用促進を図る。 (年間利用件数26年度目標:6,900件)		H26実施内容は事業の実績のとおり。年間利用件数は概ね目標値に達しており、地域に根ざした活動・交流の場として利用され、地域拠点施設としての役割を果たしている。		0.01		3,197	可	可			
		(施設等管理運営事業)																
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 施設は比較的新しいものの、空調設備が耐用年数を過ぎており、今後、維持補修に係る経費が必要となる。										B	改善案	必要最小限での修繕を行うとともに、利用者の安全を第一に考え、臨機応変に対応する。 ・利用件数増に繋がるPRを含む取組みを指定管理者と協力し行う。			
	②	地域交流センター管理運営事業	地域住民		新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進する。		地域住民の交流施設として、活用促進を図る。 (年間利用件数26年度目標:6,900件)		H26実施内容は事業の実績のとおり。年間利用件数は概ね目標値に達しており、地域に根ざした活動・交流の場として利用され、地域拠点施設としての役割を果たしている。		0.01		3,217	可	可			
(施設管理運営事業)																		
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 施設は比較的新しいものの、空調設備が耐用年数を過ぎており、今後、維持補修に係る経費が必要となる。										B	改善案	必要最小限での修繕を行うとともに、利用者の安全を第一に考え、臨機応変に対応する。				

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	③	福川地区コミュニティセンター管理運営事業 (施設管理運営事業)					地域住民	新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進する。	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。 (年間利用件数26年度目標:6,900件)	H26実施内容は事業の実績のとおり。年間利用件数は概ね目標値に達しており、地域に根ざした活動・交流の場として利用され、地域拠点施設としての役割を果たしている。	正職員
			0.01		3,337	可					可
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・施設は比較的新しいものの、空調設備が耐用年数を過ぎており、今後、維持補修に係る経費が必要となる。						細事業評価				
	④	福川南地区コミュニティセンター管理運営事業 (施設管理運営事業)	地域住民	新南陽地区におけるコミュニティの醸成を図り、潤いのある地域社会づくりを推進する。	地域住民の交流施設として、活用促進を図る。 (年間利用件数26年度目標:6,900件)	H26実施内容は事業の実績のとおり。年間利用件数は概ね目標値に達しており、地域に根ざした活動・交流の場として利用され、地域拠点施設としての役割を果たしている。	0.01		3,258	可	可
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 施設は比較的新しいものの、設備が耐用年数を過ぎており、今後、維持補修に係る経費が必要となる。						細事業評価				
							B	改善案	・必要最小限での修繕を行うとともに、利用者の安全を第一に考え、臨機応変に対応する。 ・利用件数増に繋がるPRを含む取組みを指定管理者と協力し行う。		
							B	改善案	・必要最小限での修繕を行うとともに、利用者の安全を第一に考え、臨機応変に対応する。 ・利用件数増に繋がるPRを含む取組みを指定管理者と協力し行う。		

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	新南陽地区における地域住民の活動・交流施設として、定着し活用されている。平成18年度から指定管理施設として各地区運営協議会により地域密着で運営されている。	前年度までの指摘事項	各施設とも、地域住民が組織した団体が管理運営することにより、地域住民の利便性の向上と施設の利用促進に努められているが、地域づくりを担うコミュニティの拠点施設として一層の有効活用を期待する。	指摘事項に対する改善状況	利用者からのアンケート結果を活用し、各地域の利用形態に合わせた管理運営を行い、地域づくりを担うコミュニティの拠点施設として有効活用を図った。
	細事業の課題・問題点	施設は比較的新しいものの、空調設備が耐用年数を過ぎており、今後、維持補修に係る経費が必要となる。	事業全体の課題・問題点	同左		

所管課評価

評価	B	A	計画どおりに事業を進めた	B	実施方法やコスト等の見直しが必要	C	事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要	D	休止・廃止の検討	評価理由	今後とも、地域に根ざした活動・交流施設として、地域の実情を踏まえた運営に努めるとともに、施設設備の老朽化に対して、利用者の安全を第一に考え、必要最低限の修繕を行っていく。	改善案	各施設設備の老朽化に対して、機器更新等を検討する。
----	---	---	--------------	---	------------------	---	------------------------	---	----------	------	---	-----	---------------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	新南陽地区のコミュニティセンターは、合併前の新南陽の施設をそのままの名称で引き継いでいるが、当該施設の位置付け等を再度検討する中で、コミュニティセンターという名称を含め見直しの検討を行う必要がある。(地域づくりの拠点施設か生涯学習施設か、全体を踏まえ再検討)
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
富田東地区コミュニティセンター空調機器の故障・老朽化に伴い、28年度に一部機器更新を行うこととしたため、28年度当初予算は27年度当初と比較して3,326千円増となった。今後は、地区コミュニティセンター施設改修計画を作成し、定期的な改修を進めていくものとする。 【増額:3,326千円】	

備考

--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	713005	事務事業名	地場産品振興対策事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気あふれる市民自治文化が創造されることを目指し、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(2)コミュニティ組織の活性化			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	各地域におけるコミュニティ活動の活性化を図るため、地域や団体の相互交流を促進し、連携強化を図るとともに、コミュニティ・リーダーの発掘と育成に努めます。			25年度市民評価の満足度	
	【実施なし】 %					
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 市民	意図(どういう状態にしたい): 地場産品を通して、都市と農山漁村との交流を進めることにより、市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動が促進される。 (「ふるさと産品の店“こあ”」の利用客数H27目標:15,000人)		事業の内容(手段)	生産者と消費者の交流、地域資源である地場産品の情報発信、食育や地産地消の普及啓発を展開し、愛着をもてるふるさとづくりを推進するため、(公財)周南市ふるさと振興財団が運営する「ふるさと産品の店“こあ”」における地場産品展示即売、ふるさと朝市・夕市の実施、交流イベントの開催等の事業に対する補助	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○生産者と消費者の交流 (1)「ふるさと産品の店“こあ”」の運営 (2)生産者が対面販売で実施する「ふるさと朝市・夕市」の支援 (3)地場産品に関する講習会の開催 (4)地場産品普及イベントの支援 (5)内外イベントの出張普及活動 ○地場産品の情報発信 (1)「ふるさとかわら版」発行 (2)ホームページ運営 (3)「ふるさと味の宅配便」事業 ○食農・食育 (1)子ども・ファミリーを対象に食農・食育をテーマにした体験学習						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
	【26年度】	直接事業費	千円	802	802	711		711	711								
事業目標	目標名	「ふるさと産品の店“こあ”」の年間利用客数		計算式	実績/目標		単位	人	事業費	(予算額) うち一財	千円	802	802	711	711	711	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				直接事業費	千円	711	711			対27年度増減理由	対28年度増減理由
	目標値	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0				(決算額) うち一財	千円	711	711				
	実績値	15,745.0	17,039.0	16,359.0						正職員人件費	千円	733	370				
	達成度(%)	105.0%	113.6%	109.1%						人工数	人	0.10	0.05	0.05			
										支出コスト	千円	決) 1,444	決見) 1,081				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否						
	①	地場産品振興対策事業	市民	市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動を促進する。	○都市と農山漁村の交流 ○食農・食育の普及啓発 (“こあ”の利用客数H27目標:15,000人)	新規に、①若い母親世代を対象とした地場産品に関する体験学習会の実施、②小学校から大学までの学校との連携、③入口の環境整備に取り組むことで、目標の利用人数に達することができた。	正職員	臨時等	711	可	可						
		(ソフト事業)					0.05										
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 新規の取り組みを行い、利用客数が増加しているとはいえ、出張販売や道の駅「ソレーネ周南」との競合部分について、経営体質についての改善課題も多い。また、施設についても、築30年以上(昭和55年建築)が経過し、老朽化も激しいため、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する時期にきている。					B	改善案	周南市ふるさと振興財団が、「第3期経営改善計画」を策定するのを機に、市も一緒になって、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する。									

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	ふるさと産品の店“こあ”は、駅ビル地下にあった地場産品展示販売所「とくちゃん」の廃止に伴い、生産者・消費者の繋がりを継続していくため、ふるさと振興財団が地場産品推進施設として、平成13年、オープンした。	前年度までの指摘事項	「ふるさと産品の店“こあ”」については、利用客数が増加しているとはいえ、出張販売の効果が大きいと考えられ、「ふるさと味の宅急便」や「中山間地域の加工品販売」などの機能は、道の駅「ソレーネ周南」と競合する部分も多く、また、施設の老朽化も激しく、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する時期にきている。	指摘事項に対する改善状況	周南市ふるさと振興財団が、「第3期経営改善計画」を策定するのを機に、市も一緒になって、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する。
	細事業の課題・問題点	新規の取り組みを行い、利用客数が増加しているとはいえ、出張販売や道の駅「ソレーネ周南」との競合部分について、経営体質についての改善課題も多い。また、施設についても、築30年以上(昭和55年建築)が経過し、老朽化も激しいため、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する時期にきている。	事業全体の課題・問題点	新規の取り組みを行い、利用客数が増加しているとはいえ、出張販売や道の駅「ソレーネ周南」との競合部分について、経営体質についての改善課題も多い。また、施設についても、築30年以上(昭和55年建築)が経過し、老朽化も激しいため、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する時期にきている。		

所管課評価

評価	C	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	まちなかを拠点にした生産者と消費者の交流支援や地場産品の情報発信、食農・食育等を促進することにより、市民のふるさとへの愛着を育み、市民自らが行うふるさとづくり活動を推進する。	改善案	周南市ふるさと振興財団が、今後の財団の経営体質の改善を図り、効率的な経営体制を示した「第3期経営改善計画」が、今年度中に策定され、こあについても新たな方向性が示される予定である。そのため、市としても、現状の業務の必要性等を精査し、今後のあり方を検討する必要がある。
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	C	発足当初と異なり、現在、地場産品の情報発信は、観光交流、農林と各部署で街中、郊外にそれぞれ拠点を有しており、扱う品が重複するなど効率の悪さが発生している。コミュニティ活動の活性化を図るといふ当初の目的に照らし合わせ、事業継続を含め検討する必要がある。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300101
分野	3地域づくり
基本施策	1地域コミュニティの活性化
推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	831015	事務事業名	市民参画推進事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 12 市民参画の推進	基本方向	市民参画条例の実効性を高め、より一層市民が市政に参画できる環境づくりを進めます。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1) 市民参画機会の充実			【市政への参画や市民と行政の協働の推進】 19.60%	
	推進施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民一人ひとりが、いつでも・だれでも、自由に参画することができる多様な市民参画方法や仕組みを整備し、市の施策等を進める中で、市民参画手続きを実施します。</li> <li>●市民参画の推進を図るとともに、市民参画手続の透明性を高めるため、毎年度の市民参画の実施状況について、審議、評価し、結果を公表するシステムを確立します。</li> <li>●中立的な立場で円滑に会議の進行を行うことのできる司会進行役やファシリテーター(促進者)の人材確保を図ります。</li> </ul>			25年度市民評価の満足度	
対象(誰を・何を): 市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有するもの	意図(どういう状態にしたい): 市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画が促進される。 (市民参画実施施策数 H27目標:100施策)	事業の内容(手段) <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民参画の実施状況の評価・公表</li> <li>●市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営</li> <li>●市民参画を担う人材育成、市民参画方法の啓発普及</li> <li>★2次行革大綱39 「市民参画評価システムの確立」</li> </ul>			【市政参画や協働の推進】 25.60%	

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	①周南市市民参画推進審議会 年3回 ②自主検討グループ 年3回 ③ファシリテーター養成講座(入門編・体験編) 5回 延52人 ④市民参画スケジュールの発行 年19回 ⑤「周南市市民参画実施状況年次報告書」の発行 350部 ⑥市民参画実施責任者研修 年2回 72課94名						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	915	895	870	835		835						
事業目標	目標名	市民参画実施施策数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	915	895	870	835	835
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	658	743	対27年度増減理由		対28年度増減理由
	目標値	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0		(決算額) うち一財	千円	658	743			
	実績値	71.0	67.0	68.0				正職員人件費	千円	2,930	2,219			
	達成度(%)	74.7%	67.0%	68.0%				人工数	人	0.40	0.30	0.35		
								支出コスト	千円	決) 3,588	決見) 2,962			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否				
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	①	市民参画推進事業 (経常的事務事業)	市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有するもの	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画を促進する。	(1)市民参画実施状況の評価・公表 (2)市民参画推進審議会の運営 (3)市民参画を担う人材育成 (4)市民参画方法の普及啓発	H26実施内容:事業の実績に記載のとおり市民参画推進審議会において、26年度の取り組みについて評価いただく予定。	0.3	0.2	743	否	否			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					市民参画や協働に対する市民評価の満足度は改善したが、より一層の市民参画の推進が求められているところである。これまで実施している市民参画の手法について再度考察を加えるとともに、より効率的な市民参画が実現できる仕組みを再構築することが必要である。					B	改善案	市民の施策への参画は、その施策への関心度や直接的な関わり度によって影響されるため、市民が施策についてイメージしやすいように、分かりやすい資料を作成することなどを職員研修で呼びかけるなど、市民の意見が出やすい環境づくりを検討していく。	

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	市民の市政への参画を促進し、市民参画手続の透明性を高めるため、周南市市民参画条例第16条に定めるとおり、市民参画評価システムに基づき、毎年度、市民参画実施状況年次報告書を作成し、諮問機関である周南市市民参画推進審議会より本市の市民参画の取り組みについて評価、答申を受け、その結果を公表している。 また、市職員が施策を考え、進めるにあたり、市民参画する場づくりの必要性和意義を考えるための職員研修を、年2回、実施している。	前年度までの指摘事項	市民参画条例に基づく、市民参画を着実に進めるための事務であることから、市民や市職員の意識改革を促進する中で、更なる市民参画を推し進める必要がある。市政への市民参画を促進するためには、市が持つ情報を徹底的に公開することが重要となるので、情報公開担当部局との連携が重要である。また、市民参画審議会は、事後評価を行うこととなるので、審議会で出された意見を各所管部署が行う施策立案等はどう反映していくのか、その仕組みづくりが必要である。※事務事業の目標が、実施施策数となっているが指標としては不適当と考える。	指摘事項に対する改善状況	施策に合わせた効果的な市民参画の推進を図るために、市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりとして、「情報公開担当課との連携」、「市民参画推進審議会からの答申を施策へ反映させるための手法」を検討する。 また、事務事業の目標設定(成果指標)についても、現在の「実施施策数」ではなく、1つの事業で複数の方法による意見聴取を行うことを考慮して「実施件数」に変更することが適当と考える。
	細事業の課題・問題点	市民の施策への参画は、その施策への関心度や直接的な関わり度によって影響されるため、施策について市民がイメージしやすいように、分かりやすい資料を作成するなど、市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりが必要である。 市職員の適正な市民参画を推進させるためにも、引き続き職員の研修を継続し、特に入所5年目までの職員が受講できる育成システムを構築する必要がある。	事業全体の課題・問題点	市民の施策への参画は、その施策への関心度や直接的な関わり度によって影響されるため、施策について市民がイメージしやすいように、分かりやすい資料を作成するなど、市民が関心を高め、意見を出しやすい環境づくりが必要である。 市職員の適正な市民参画を推進させるためにも、引き続き職員の研修を継続し、特に入所5年目までの職員が受講できる育成システムを構築する必要がある。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市民の市政への参画を一層促進することで、市政の透明性、公平性、公正性が確保されるとともに、協働環境の整備につながる重要な事業であり、今後も着実に実施すべきものである。引き続き、市民参画条例に基づき、市民や市職員の意識改革を促し、更なる市民参画を推進する。	改善案	市民と行政がともに考えるまちづくりを推進していくために、検討段階から市民の参画を得るための手法や進め方等を検討し、マニュアル化を行う。また、引き続き職員研修を行い、市民参画の視点を持った市民の意見・提言を市の取り組みに展開できる職員の育成を図るため、通常の管理職研修だけではなく、若年層への浸透を目的とした研修を計画的に実施する。
----	---	--	------	---	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	市民の市政への参画を促進するために、市民自らが作り上げた市民参画条例を、いつまでみずみずしく保つためには、常に市民本位の目線で説明責任を果たす必要がある。PDCAサイクルを回す中で、形骸化しないように職員への意識改革を研修を通じて効果的に働きかけていく必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900103
分野	9行政経営
基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実
推進施策	(3)市民参画機会の拡充

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

協働を推進していくために、検討段階から市民の参画を得るための手法や進め方等を検討し、マニュアル化を行う。また、引き続き職員研修を行い、市民参画の視点を持った職員の育成を図るため、通常の管理職研修だけではなく、若手職員への市民参画の理解を目的とした研修を計画的に実施する。【減額:35千円】

備考

備考	
----	--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	851005	事務事業名	市民活動推進事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	P2-1 将来を見据えた自治力、地域力の向上	基本方向	地域コミュニティ充実に向けた支援はもとより、地域と地域、地域と行政とを結ぶ中間支援組織の強化とともに、多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、地域や団体の相互交流の深化を通して、本市の自治力、地域力の向上を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市民活動の促進			【コミュニティ活動の推進】	35.30%
	推進施策の展開	市民活動支援拠点の充実			25年度市民評価の満足度	
					【コミュニティ活動の充実】	42.10%
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	意図(どういう状態にしたい): 市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。 (市民活動相談の年間件数 H27目標:200件)	事業の内容(手段)	○市民活動の支援拠点として市民活動支援センターを設置・運営(情報収集・提供、相談、交流事業等) ○市民活動賠償責任保険制度の運用 ○市民活動に対する具体的な支援等について協議する市民活動促進協議会の運営 ★2次行革大綱38 「市民活動推進のための環境整備」		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	①市民活動支援センター利用者数 848件 1,897人 ②市民活動団体への情報提供 333件 延65,462団体 ③市民活動賠償責任保険制度の加入 ④市民活動相談の受付・対応 延241件 ⑤市民活動情報誌「YUI」の発行 年4回各2,000部						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)										
	【26年度】	直接事業費	千円	3,924	4,929	6,228		7,188	7,211															
事業目標	目標名	市民活動相談の年間件数	計算式	実績値/目標値×100		単位	%	(予算額)	うち一財	千円	3,444	4,599	6,228	7,188	7,211									
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	3,585	4,281														
	目標値	160.0	180.0	200.0	200.0	200.0	(決算額)	うち一財	千円	3,303	4,281													
	実績値	264.0	202.0	241.0			正職員人件費	千円	4,395	4,067														
	達成度(%)	165.0%	112.2%	120.5%			人工数	人	0.60	0.55	0.70													
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名	市民活動推進事業	事務対象	周南市を含む近隣住民	事務業務目的	(1)市民活動賠償責任保険制度の運用 (2)市民活動促進協議会の運営	事務業務目標	市民活動の自主性・自立性を尊重しつつ、市民活動の活性化を図る。		H26実施内容:事業の実績のとおり 効果・達成度:達成		人工数	正職員	0.55	臨時等	1.7	コスト	直接事業費	4,281	委託等の可否	委託	否	臨時嘱託	否
	①	(ソフト事業)																						
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 ・市民活動賠償責任保険を扱う保険会社が少なく、入札が成立しにくくなっている。 ・市民活動支援センターが西部市民交流センター内へ移転し、施設及び機能が縮小化したことから、利用者の減少が懸念される。						B		改善案	限られたスペースの中でも、これまでどおり市民活動支援センターの支援機能を確保し、市民が自主的・主体的に取り組む市民活動をしっかりと支援する体制を維持し、市民活動の一層の推進につなげる。													



【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	市民活動支援センターに登録するグループ数は、県下各支援センターの中で最も多く、着実に市民活動が広がっている。また、支援センターの利用者数も相談件数も、高い水準で定着し、市民活動支援拠点となっており、さらに充実を図りながら利用促進を図っている。	前年度までの指摘事項	現在の市民活動支援センターは、現在の駅ビル内に設置していることから、移転先を決定し、移転に伴う着実な対応を行う必要がある。また、現状では、コミュニティ推進課職員が市民活動支援センター業務等に張り付く状況となっていることから、センターの移転に併せ職員体制の見直しを検討し、事務処理時間等のロスを解消する必要がある。 ※事務事業の目標指標が不適切であることから他の指標を検討すること(例、市民相談件数に占める解決した件数の割合100%)	指摘事項に対する改善状況	市民活動支援センターの移転先を西部市民交流センター内に決定し、市民活動団体等への説明・調整等を行った。また、職員配置の見直しを行い、市民活動支援センターに所管課職員を常駐させず、嘱託職員2名で運営を行うこととした。 事業目標指標の見直しを行い、平成27年度より「市民相談件数に占める解決した件数の割合」を指標とする。
	細事業の課題・問題点	○市民活動賠償責任保険を扱う保険会社が少なく、入札が成立しにくくなっている。 ○市民活動支援センターが西部市民交流センター内へ移転し、施設及び機能が縮小化したことから、利用者の減少が懸念される。	事業全体の課題・問題点	市民活動団体のニーズが団体運営や資金獲得、NPO法人申請等、専門的かつ多岐にわたることから、充実を図るためにはノウハウの蓄積と専門性が必要となっている。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	市民活動支援センターの周知が図られ、利用者数、相談件数の増加につながっている。	改善案	引き続き、市民活動支援センターの積極的な利用を促し、スタッフの支援ノウハウの蓄積・共有について充実を図る。
----	---	--	------	---	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	市民活動支援センターへの職員の常駐配置を廃したことにより、嘱託職員のスキルアップに向けた計画的な研修(OJT含む。)を実施する必要がある。新駅ビルの完成までに、西部市民交流センターの役割も含め、新体制を検討する必要がある。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300301
分野	3地域づくり
基本施策	3市民活動の促進
推進施策	(1)市民活動支援センターの機能強化

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
コミュニティ等中核的人材育成事業の見直しに伴い、嘱託職員の人件費を市民活動推進事業費へ移管した。 【増額:960千円】

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二
事務事業コード	851008	事務事業名	市民交流センター管理事業	事業の分類	(施設管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気にあふれる市民自治文化が創造されることを目指し、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1)活動資源に関する支援の充実			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】 %				
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民	意図(どういう状態にしたい): 多くの市民が利用し、市民活動の推進、市民交流の促進、中心市街地の活性化等に繋がる。 (年間利用者数H26目標:88,000人)	事業の内容 (手段)	市民活動の推進、市民交流の促進、福祉の増進、ふるさとづくり及び産業の育成並びに中心市街地の活性化を目的に設置された市民交流センターの管理を実施		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○周南市民交流センターの管理運営を適切に行った。年間9万人を超過利用者があり、市民交流の拠点施設として多くの市民が活用した。 ○周南市におけるコミュニティ及びふるさとづくりの施設として、「ふるさと発見伝Ⅶ」「新春春席」等、自主事業を展開した。 ○施設内に、周南市コミュニティ推進連絡協議会の事務局を設置し、各地区コミュニティ推進組織の情報提供を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	58,328	58,980	0	0		0							
事業目標	目標名	年間利用者数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	50,153	50,931	0	0	0	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	54,505	54,487	対27年度増減理由		対28年度増減理由		
	目標値	88,000.0	88,000.0	88,000.0			(決算額)	うち一財	千円	47,062	47,958				
	実績値	92,239.0	96,754.0	89,137.0			正職員人件費	千円	1,465	1,479					
	達成度(%)	104.8%	109.9%	101.3%			人工数	人	0.20	0.20	0.00				
							支出コスト	千円	決) 55,970	決見) 55,966					
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否			
	①	市民交流センター管理事業 (施設管理運営事業)	周南市民	市民活動の推進、市民交流の促進、福祉の増進、ふるさとづくり及び産業の育成並びに中心市街地の活性化を図る。	市民活動の推進、市民交流の促進、中心市街地の活性化等に繋げる。 (年間利用者数H26目標:88,000人)	事業の実績のとおり効果・達成度: 年間9万人を超過利用者があり、市民交流の拠点施設として多くの市民が活用した。		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他		細事業評価 ※平成26年度をもって事業廃止(平成27年3月21日 閉館)		D	改善案	駅ビル解体を視野に入れつつ、利用者の安心安全確保に努めた。							

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成13年に駅ビルの2階以上を市が購入し、市民交流の促進、市民活動の推進、中心市街地活性化等のため、施設を市民に開放した。平成20年度には年間利用者が9万人を超え、市民交流の拠点として有効に活用されている。開設当初から周南市ふるさと振興財団が管理運営を受託し、平成18年度からは指定管理者として施設の管理運営を行っている。平成27年度には、駅ビルの解体が決定している。	前年度までの指摘事項	市民交流センターは、平成26年度をもって廃止となることから、市民や利用者等に大きな混乱が発生しないよう着実な対応を行う必要がある。	指摘事項に対する改善状況	閉館に伴い、着実に、市民への周知を図った。
	細事業の課題・問題点	特になし。		事業全体の課題・問題点	同左	

所管課評価

評価	D	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	平成26年度で事業を終了した。	改善案	なし。
----	---	---	------	-----------------	-----	-----

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	D	平成26年度で事業を終了した。
----	---	-----------------

備考

--

【改善】 Action

平成27年度当初予算等での改善結果(平成27年度当初予算への反映など)

※平成26年度をもって事業廃止

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二
事務事業コード	851011	事務事業名	西部市民交流センター管理事業	事業の分類	(施設管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	II 市民生活	節(まちの姿)	II 1 協働のまちづくりを進める	実施計画	×
	基本施策	II 11 市民活動の促進	基本方向	人と人との連帯意識や信頼のきずなが再生され、魅力と活気にあふれる市民自治文化が創造されることを目指し、市民活動を支援します。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	(1)活動資源に関する支援の充実			【実施なし】	%
	推進施策の展開	○市民活動に関する情報を収集し、インターネットなどの広報媒体を通して情報提供に努めます。 ○市民活動団体にとって利用しやすい活動場所の確保に努めます。			25年度市民評価の満足度	
		【実施なし】	%			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	意図(どういう状態にしたい): 地域の交流施設として、地域の活性化に繋がる。 (年間利用者数26年度目標:7,300人)	事業の内容 (手段)	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図ることを目的に設置された西部市民交流センターの管理を実施		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○西部市民交流センターの管理運営を適切に行った。地域の交流施設として、多くの市民が活用した。(1)西部市民活動支援センター利用者数 1,049人 (2)児童交流室 640人 (3)地域集会室・屋外利用等 6,220人 ○西部市民活動支援センター内に情報コーナーを設置し、西部地域を中心とする市民活動に関する情報の収集・発信を行った。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	3,016	3,262	2,343	2,369		2,363						
事業目標	目標名	年間利用者数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	(予算額) うち一財	千円	2,825	3,057	1,758	1,916	1,758
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	2,983	3,314	対27年度増減理由		対28年度増減理由
	目標値	7,300.0	7,300.0	7,300.0	9,600.0			(決算額) うち一財	千円	2,762	3,121			
	実績値	8,017.0	8,445.0	7,909.0				正職員人件費	千円	1,538	1,553			
	達成度(%)	109.8%	115.7%	108.3%				人工数	人	0.21	0.21	1.21		
								支出コスト	千円	決) 4,521	決見) 4,867			
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	①	西部市民交流センター管理事業 (施設管理運営事業)	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体	市民活動の推進、市民交流の促進、児童の健全育成及び福祉の増進を図る。 (年間利用者数26年度目標:7,300人)	地域の交流施設として、地域の活性化に繋げる。	実施内容は事業の実績のとおり。利用者数は目標値を上回っている。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.21	1	3,314	可	可			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 ・施設の老朽化が進み、維持補修に係る経費が必要となる。						B	改善案	○必要最小限での修繕を行うとともに、利用者の安全を第一に考え、臨機応変に対応する。 ○利用者増が見込まれるなか、引き続き、コスト削減に努める。					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	本センターは、市民活動支援機能及び市民交流機能を有しており、市民活動グループや地域グループが作業や情報収集を行える施設として活用されている。	前年度までの指摘事項	西部市民交流センターは、施設の有効活用の面から、駅ビルの閉鎖に伴う市民活動支援センターの一時的な移転先とし、市民活動の拠点としての活用を行う必要がある。また、新たな駅ビルに市民活動支援センター機能を整備することとしているため、新駅ビルが整備されるまでの間に、西部市民交流センターのあり方について検討を行う必要がある。	指摘事項に対する改善状況	駅ビルの閉鎖に伴い、市民活動支援センターを一時的に移転する必要が生じたことから、その機能を西部市民交流センターに移転し、市民活動の拠点として統合することとした。
	細事業の課題・問題点	施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全を第一に考えた必要最小限での修繕を行う必要がある。	事業全体の課題・問題点	同左		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進める B 実施方法やコスト等を見直しのうえ継続 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直し D 休止・廃止の検討	評価理由	新駅ビルが整備されるまでの間、市民活動支援センターを一時的に西部市民交流センターに移転しているため、新駅ビル整備後の西部市民交流センターのあり方について検討を行う必要がある。	改善案	新駅ビル整備後の西部市民交流センターのあり方について検討を行う。
----	---	---	------	---	-----	----------------------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	新駅ビル完成までに、市民交流センターの機能を含め、西部市民交流センターの在り方を検討する必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900204
分野	9行政経営
基本施策	2将来を見据えた行政経営
推進施策	(4)その他

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
【増額:26千円】

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井 新也	評価責任者 (部長)	合田 幸二
事務事業コード	851020	事務事業名	コミュニティ等の中核的人材育成事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重点・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P2 明日へ繋げるコミュニティプロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P2-1 将来を見据えた自治力、地域力の向上	基本方向	地域コミュニティ充実に向けた支援はもとより、地域と地域、地域と行政とを結ぶ中間支援組織の強化とともに、多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、地域や団体の相互交流の深化を通して、本市の自治力、地域力の向上を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	市民活動の促進			【実施なし】 %	
	推進施策の展開	市民活動を担う人材の育成			25年度市民評価の満足度	
			【実施なし】 %			
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): コミュニティ活動をはじめ、様々な分野で活動する市民活動団体のリーダーや事務局	意図(どういう状態にしたい): まちづくりを支える人材の育成を図ることによって、コミュニティ推進組織等の継続した活動と活性化に繋げる。 (講座参加者数 H27目標:120人)	事業の内容 (手段)	①助成金獲得、イベント企画、経理講座等の団体運営に関する多彩な講座を開催 ②開催講座のDVDライブラリーを作成し、希望団体・個人に貸出		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	①助成金獲得や情報発信等、団体運営に関する39時間12講座の多彩な講座を実施。 ②開催講座のDVDを作成し、随時希望団体・個人に貸出。						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
								直接事業費	千円	2,411	2,411	2,412	0	0
事業目標	目標名	講座参加者数	計算式	参加者数/目標人数		単位	%	(予算額) うち一財	千円	2,406	2,411	2,412	0	0
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	2,126	2,014		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	85.0	100.0	110.0	120.0	120.0	(決算額) うち一財	千円	2,121	2,014		事業廃止のため		
	実績値	100.0	139.0	185.0			正職員人件費	千円	2,564	2,219				
	達成度(%)	117.6%	139.0%	168.1%			人工数	人	0.35	0.30	0.32			
							支出コスト	千円	決) 4,690	決見) 4,233				
事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否				
	①	コミュニティ等の中核的人材育成事業 (ソフト事業)	コミュニティ活動をはじめ、様々な分野で活動する市民活動団体のリーダーや事務局等	地域づくりを支える人材を育成し、コミュニティ推進組織等の継続した活動と活性化を図る。	講座参加者数 110人	H26実施内容:事業の実績のとおり 効果・達成度:達成	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
							0.3	1	2,014	否	否			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 毎年、講座への参加者数は、増加しているものの、受講者が固定されている傾向がある。講座によっては、参加者が少数の講座もあり、そのため、開催方法や効果等について、検証する必要がある					B	改善案	講座によっては、参加者が少ない講座もあるため、講座参加者の受講後のフォロー調査を行い、講座内容等の見直しを検討する。						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成24年度、県の委託事業を受託したことを契機に、コミュニティ推進組織をはじめとした市民活動団体自らが主体的に、かつ継続して運営していくための人材育成プログラム化を図った。 24年度の取り組みを通して、人材育成プログラムを見直し、さらに充実して実施していく。	前年度までの指摘事項	当面は多彩な講座等を開催し、人材育成に向けた取り組みを行うことは重要であるが、反面、講座参加者が実際に地域コミュニティの充実など具体的な活動に、どう生かしたかなどのフォローを行い、講座内容等の見直しをするなど、事業を展開する必要がある。 <予算決算委員会審査報告書の意見>開催講座への参加者も増加している。講座内容を充実させ、継続して取り組むべきである。	指摘事項に対する改善状況	講座によっては、参加者が少ない講座もあるため、講座参加者の受講後のフォロー調査などを行い、講座内容等の見直しを検討する。一方で、更に参加者を増やすため、新たな人材の育成として、若者や若年層女性を対象とした講座を開催する。
	細事業の課題・問題点	毎年、講座への参加者数は、増加しているものの、受講者が固定されている傾向がある。講座によっては、参加者が少数の講座もあり、そのため、開催方法や効果等について、検証する必要がある。	事業全体の課題・問題点	同左		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	コミュニティ推進組織や様々な分野で活動する市民活動団体のリーダーや事務局を対象に、多彩な講座等を開催し、人材育成に向けた取り組みを行うことは重要である。	改善案	講座によっては、参加者が少ない講座もあるため、講座参加者の受講後のフォロー調査を行い、講座内容等の見直しを検討する。一方で、更に参加者を増やすため、新たな人材の育成として、若者や若年層女性を対象とした講座を開催する。
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	参加者が少ない。内容や周知の方法等の改善が必要である。
----	---	-----------------------------

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300303
分野	3地域づくり
基本施策	3市民活動の促進
推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
※平成27年度をもって事業廃止

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部 地域づくり推進課	評価者(課長)	石井 新也	評価責任者(部長)	合田 幸二
事務事業コード	851023	事務事業名	地域づくり支援事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P2 明日へ繋げるコミュニティプロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P2-1 将来を見据えた自治力、地域力の向上	基本方向	地域コミュニティ充実に向けた支援はもとより、地域と地域、地域と行政とを結ぶ中間支援組織の強化とともに、多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、地域や団体の相互交流の深化を通して、本市の自治力、地域力の向上を図ります。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域コミュニティ充実のための支援強化			【コミュニティ活動の充実】	35.30%
	推進施策の展開	頑張るコミュニティに対する重点支援			25年度市民評価の満足度	【コミュニティ活動の充実】
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 地域づくりのコーディネート役を担う人材や各地区コミュニティ推進組織	意図(どういう状態にしたい): 地域住民が自ら考え、自ら選択し、相互に助け合いながら協力して、さらに地域づくりを進めていくための取り組みが促進される。 (アドバイザー派遣地区数 H26目標:5地区)	事業の内容(手段)	○地域づくりのコーディネート役を担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施 ○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の掘り起しと、活動への参加促進を目的とした啓発講演会の開催 ○各地区コミュニティ推進組織が主体となって開催する地域づくりの会議等に、ファシリテーションスキルを持つ人材をアドバイザーとして派遣 ○地域づくりに関する各種の支援メニューを集約したハンドブックの作成・配布		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】	①これからの地域づくりを、公民館主事だけではなく市職員全員が取り組むべきこととして位置づけ、コーディネート役としてスキルアップを図る研修の実施。 ②地域で行うイベントの充実や地域づくりプランを検討するため、地域住民自らが設定した話し合いの場にファシリテーターを派遣。 ③地域に住む多くの住民が地域づくりに関心を持ち、主体的に関わり、参画していくため、啓発講座を開催。 ④地域づくりに関する各種の支援メニューを集約したハンドブックの作成・配付。				事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
		直接事業費	千円	1,329	1,796		1,758	12,023	12,000					
事業目標	目標名	アドバイザー派遣数	計算式	派遣地区数/目標地区数	単位	地区	事業費	(予算額) うち一財	千円	1,329	1,791	1,753	11,978	12,000
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	757	1,198	対27年度増減理由		対28年度増減理由
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0			(決算額) うち一財	千円	757	1,188	夢プラン対象地域の拡大及び地域づくり活動の情報発信力の強化のため新規HP作成		
	実績値	3.0	3.0	2.0				正職員人件費	千円	4,395	6,286	1.40		
	達成度(%)	60.0%	60.0%	40.0%				人工数	人	0.60	0.85			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト		委託等の可否			
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	①	地域づくり支援事業(ソフト事業)	地域づくりのコーディネート役を担う人材や各地区コミュニティ推進組織	地域住民が自ら考え選択し、相互に助け合いながら地域づくりを進めていく。	アドバイザー派遣地区数 3地区 啓発講演会 3地区	①支援アドバイザーを2地区に派遣。②地域参画啓発講演会を2地区で開催。	0.2	0	110	否	否			
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 アドバイザー制度や講演会は、地域住民の主体的な活動を基本とした支援施策であるため、事業の市民への十分な周知を行い、その活用を訴える必要がある。				B	改善案	職員が直接地域へ入り、課題解決型の地域づくりを進める中で、アドバイザー制度や講演会の事業の活用を促す。また、制度のあり方についても見直す。					
②	地域コーディネートスキルアップ事業(ソフト事業)	公民館主事、支所職員等	住民の自発的な活動を支援できる職員を育成する。	研修受講者数100名	全職員を対象としてスキルアップを図るための研修を実施。研修数5、受講者数135名。	0.65	0.1	1,088	否	否				
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 課題解決型の地域づくりを促進するためには、地域のコーディネーター役を公民館主事だけに担わせるのは限界があり、支所職員や関係課の職員のスキルアップを図り、全庁的な地域づくりの支援体制の構築が必要である。				A	改善案	職員研修については、公民館主事だけでなく、特に支所職員や地域づくりと関連の深い職員の参加を促す。また、研修の成果を受講職員に実感させたり、公表する機会を設け、職員の機運を高める。						



【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	地域では、様々な話し合いの場を通して、地域の諸団体の連携と調整を図るとともに、住民自らが考え、選択し、地域課題の解決に取り組む基盤づくりを進めている中で、地域づくり支援アドバイザーの派遣や啓発講演会の開催を通して、地域づくりに関する話し合いの場や課題解決に向けての自発的な動きが、生まれてきている。 また、行政における地域へのスタンスについては、事業の依頼、補助金・交付金等の財政支援をする方法から、職員は、各地域の課題と現状を把握し、地域住民の発意・行動に対し支援していくという方法に、シフトチェンジしつつある。	前年度までの指摘事項	各小学校区或いは各コミュニティを中心とした、地域づくりの展開にあたっては、まず当該地域の住民が課題を共有し、解決に向けた目標(ミッション)を定めることが重要である。この目標の共有が行えれば、地域としての具体的な行動に移ることも可能となる。しかしながら、こうした課題解決の動きをつくるための支援は、時間と労力を要する地道な作業が必要と考えられるので、職員も試行錯誤を繰り返すことを厭わず、果敢に挑戦する必要がある。 地域づくりの支援アドバイザーを大きく展開しているが、今後は人材のスキル向上も積極的に行い、さらに多くの展開を図っていく。	指摘事項に対する改善状況	課題解決型の地域づくりの実現に向けて、地域の現状と課題を把握し、住民主体の地域づくりを促進するため、「市職員のスキルアップ研修の実施」、「地域の将来像を知り、参画意識の啓発を行うための講演会」、「住民の主体的な地域づくり会議への支援」などを、中山間地区だけでなく周辺部や都市部も含めて、職員が直接、地域に入り、関わりながら実施する。
	細事業の課題・問題点	アドバイザー制度や講演会は、地域住民の主体的な活動を基本とした支援施策であるため、事業の市民への十分な周知を行い、その活用を訴える必要がある。 課題解決型の地域づくりを促進するためには、地域のコーディネーター役を公民館専事だけに担わせるのは限界があり、支所職員や関係課の職員のスキルアップを図り、全庁的な地域づくりの支援体制の構築が必要である。	事業全体の課題・問題点	これまでは、中山間地域を中心に持続可能な地域づくりを始め、地域の課題等の解決に向けて取り組んできたが、市内全域で高齢化と人口減少が進む中、周辺部においても、中山間地域と同様の課題を抱えており、都市部も含めた市内各地域の実情に応じた対応が必要となってきた。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた	評価理由	持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域自らが、課題を把握し、解決に向けて、主体的に取り組む、地域力を高めていただく中で、行政においても、職員が各地域の課題と現状を把握し、地域住民の自発的な活動に対し支援することが、最も重要だと考えている。	改善案	コミュニティ推進課と中山間地域振興課を統合した「地域づくり推進課」として、市内全域を対象とした課題解決型の地域づくりへ本格的に取り組む。 また、地域が課題解決に取り組もうとする中で、職員においても、地域に配置する公民館専事や支所職員だけでなく、担当課職員も地域に入り、課題解決に向けた支援体制を構築していく。 さらに、地域づくりを推進するためのアクションプランである「地域づくり推進計画」を策定し、市民と行政が協働して取り組む地域づくりが、行いやすい環境づくりに取り組む。
		B 実施方法やコスト等の見直しが必要				

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	地域づくり職員研修の受講職員の対象職場を拡大するとともに、地域づくり推進計画の策定段階で、実際に地域にはいつの実務体験をOJTとして積むことができるため、研修内容や講師の選定をTPOに合わせて検討する必要がある。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300101
分野	3地域づくり
基本施策	1地域コミュニティの活性化
推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

これまでの中山間地域における取組みを踏まえ、地域コミュニティへの支援を拡充するために、「地域の夢プラン」策定支援の対象地域を市内全域に拡大した。また、市民と行政が協働して取り組む地域づくりを進めるために各種講演会を実施することで対話文化醸成の気運を図る。さらに地域づくりに関する情報発信力を高めるために、市ホームページと外部サイト等との情報の整理統合を行い、利便性を向上させる。【増額:10,265千円】

備考

備考	
----	--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833050	事務事業名	中山間地域振興対策事業(情報発信事業)	担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事業の分類	(ソフト事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計				

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P5-2 地域資源を生かした好循環づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域資源を生かした好循環づくり			【                    】 %	
	推進施策の展開	地域資源を生かした好循環づくりを情報発信の面から支援する。			25年度市民評価の満足度	
		【                    】 %				
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): ○田舎に興味のある市内外の住民 ○中山間地域の住民・団体	意図(どういう状態にしたい): 地域情報の発信により、地域住民の情報共有や地域外への情報提供となり、地域づくりや交流の促進に繋がる。	事業の内容(手段)	○中山間地域の情報を総合的かつタイムリーに発信するHP及びブログの管理運営を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○ホームページ訪問数:66,508件 ○地域ブログ閲覧数:272,578件(12地区合計)、ブログ更新回数:200回(12地区合計)。 ○フェイスブック更新回数:250回(12地区合計)。					項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)		
	【26年度】	直接事業費	千円	2,251	389		389	389	389					
事業目標	目標名	HP閲覧数の月平均	計算式	HP閲覧数/12か月	単位	%	事業費	(予算額) うち一財	千円	2,251	389	389	389	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		直接事業費	千円	2,184	389	対27年度増減理由		対28年度増減理由
	目標値	1,500	2,000	2,000	6,000	6,000		(決算額) うち一財	千円	2,184	389			
	実績値	1,691	1,672	5,542				正職員人件費	千円	1,465	1,479			
	達成度(%)	112.7%	83.6%	277.1%				人工数	人	0.20	0.20	0.13		
								支出コスト	千円	決) 3,649	決見) 1,868			
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否				
	①	HP管理運営 (ソフト事業)	中山間地域振興課のHP	○定住、交流促進のための情報提供 ○地域づくり活動の発信による中山間地域振興	HPの更新、ブログの活用を促進し、充実した情報発信を継続する。	HP閲覧数が急激に伸びており、関心度が高まっている。ブログ閲覧数も前年比126%と増加しており、地域情報のPRに繋がった。	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
	○HPPがCMS(更新)システムを有しないことやブログが地区別である等、運営上効率的でない面がある。 ○ブログの更新は、各公民館等に「依頼」の形で行ってもらっており、地区により活用に温度差がある。 ○他課、他組織のHP等と重複、あるいは更新が少ない等、付加価値が低いコンテンツがある。						B	改善案	○より効果的な情報発信に向けて平成26年度からフェイスブックの活用を開始した。					
②														
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価								
							改善案							

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域コミュニティ組織等で、独自にHPやブログを開設する団体が現れた。(大潮、長穂、中須北、鹿野)</li> <li>○スマートホンの普及により、データ量の多いPC用HP等の閲覧も可能になったほか、SNSの種類も増え、情報を受発信するツールが多様化している。</li> </ul>	前年度までの指摘事項	中山間地域の各地域での活動を、ホームページやブログ等で情報発信することは大変有意義であり、活動される方も情報を求める方にとっても意義がある。常に新着情報や情報の更新が行われるべきであり、引き続き各支所・公民館等との連絡を密にしながら、新鮮な情報提供を行う必要がある。	指摘事項に対する改善状況	平成26年4月から運用開始したHP「しゅうなん里の縁側」において、中山間地域の魅力や旬の情報発信することにより、移住・交流の促進を進めていく。
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○常に新しい情報の発信に努めるとともに閲覧数を伸ばすためにも、サイトの更新頻度を高め、ページそのものの鮮度を保つ必要がある。</li> <li>○フェイスブックを新たに設置することになり、ブログの使い分けなど、発信する情報によって、掲載のしかたを工夫する必要がある。</li> <li>○炎上などを未然に防ぎつつ、鮮度の高い情報発信を行うには、SNSを活用する職員の知識・良識が求められる。</li> </ul>	事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点と同じ		

所管課評価

評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 計画どおりに事業を進めた</li> <li>B 実施方法やコスト等の見直しが必要</li> <li>C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要</li> <li>D 休止・廃止の検討</li> </ul>	評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中山間地域における地域づくり活動を情報発信の面から支援するという本事業の意義は大きい。</li> <li>○より効果的な情報発信を目指し、継続する必要がある。</li> <li>○SNSツールを活用できない人たちへの情報発信の方法も検討する必要がある。</li> </ul>	改善案	○引き続き、支所公民館職員等に情報発信の重要性の理解を促す。
----	---	--	------	---	-----	--------------------------------

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	地域づくり職員研修等を通じ、引き続き地域づくりにおける情報発信の重要性の理解を促す。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	701004
分野	7産業・観光
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
引き続き各地域の魅力ある情報を支所・公民館と連携を密にしてタイムリーに発信する。	

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事務事業コード	12052	事務事業名	基金管理事業	事業の分類	(経常的事務事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P5-3 安心して誇りをもって暮らせる地域づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	身近な暮らしを支える機能の維持・確保			【                   】 %	
	推進施策の展開	一人暮らしの高齢者の安心な暮らしを守るとともに、医療確保等による、安心・安全な地域社会の実現を目指す。			25年度市民評価の満足度	
					【                   】 %	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 過疎地域自立促進計画の計画区域(鹿野地区)の住民	意図(どういう状態にしたい): 計画区域の住民が将来にわたり、安全・安心に暮らすことのできる地域社会の実現を図る事業を行う。	事業の内容(手段)	過疎地域の住民が将来にわたり、安心安全に暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、過疎地域自立促進基金条例に基づき、基金への積立を行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績		H26積立額:29,231,176円					項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
【26年度】							直接事業費	千円	25,252	29,277	30,207	31,335	31,335			
							(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0			
事業目標	目標名	計算式	達成項目/目標項目			単位	%	直接事業費	千円	25,221	29,231	対27年度増減理由	対28年度増減理由			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円	0	0	毎年度過疎対策事業債のソフト充当事業残分を積立しているため					
	目標値	52,721	77,942	107,219	137,380	167,587	正職員人件費	千円	73	518						
	実績値	52,721	77,942	107,173			人工数	人	0.01	0.07			0.08			
	達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%			支出コスト	千円	決) 25,294	決見) 29,749						
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度			人工数		コスト	委託等の可否		
	事業の分類										正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
	①	基金管理 (ソフト事業)	基金	計画区域内での事業目的に適合したソフト事業の実施のための財源の確保		基金の積み立て		積立額:29,231,176円			0.07	0	29,231	否	否	
	細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価								
								A	改善案							
②																
細事業の課題		<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価									
								改善案								

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	根拠法である過疎地域自立促進特別措置法の期限がH27年度末ということで同様に過疎計画も27年度までだったが、法の改正(H24.6月)により5年延長され、32年度までとなった。(計画の改定の必要はあるが、H28年度以降もソフト事業への起債充当が可能となった。)	前年度までの指摘事項	過疎地域自立促進基金は、平成28年度以降の事業に充当可能となったとはいえ、過疎地域の自立を促進する新たなソフト事業の展開がない結果とも考えられることから、新たなソフト事業の展開の検討が必要となっている。生活交通の維持や過疎地域の医療体制の維持等のための財源確保は、非常に重要であるが、それだけでは将来に向けた進展が望めない。	指摘事項に対する改善状況	新たなソフト事業の展開の検討
	細事業の課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿野地域を対象としたソフト事業の財源として基金を活用するが、充当事業については、法の延長に伴い、H28年度以降もソフト事業への起債充当が可能となったため、既存の充当事業以外でも考えていく必要があり、今後、企画・財政部局と再検討していく必要がある。</li> <li>基金を活用した地域の自立に資する取組みの検討が必要</li> </ul>	事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点に同じ		

所管課評価

評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A 計画どおりに事業を進めた</li> <li>B 実施方法やコスト等の見直しが必要</li> <li>C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要</li> <li>D 休止・廃止の検討</li> </ul>	評価理由	鹿野地域の自立に向けたソフト事業を進めて行く上で、有効な財源であるが、基金を活用した新たな取組みが必要である。	改善案	
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	中山間地域振興事業である「夢プラン事業」を鹿野地域にマッチした内容で策定を検討する。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	900301
分野	9行政経営
基本施策	3持続可能な財政運営
推進施策	(1)積極的な財源の確保

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
基金を活用した新たなソフト事業の展開を検討する。

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二				
事務事業コード	313015	事務事業名	中山間地域定住促進事業費	事業の分類	(ソフト事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重点・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P5-2 地域資源を生かした好循環づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	UJIターンの促進			【           】 %	
	推進施策の展開	○地域の担い手として期待される移住者の受入体制の強化を図るため、空き家の掘り起こしや移住者がスムーズに溶け込める仕組みづくりを、地域との連携により進めます。 ○移住に関するきめ細やかな相談対応や地域との橋渡し役を担う「コンシェルジュ」(里の案内人)の設置を、地域や民間との連携により進めます。			25年度市民評価の満足度	
		【           】 %				
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): ○中山間地域の住民及び団体 ○移住(田舎暮らし)希望者	意図(どういう状態にしたい): 地域ぐるみでの移住希望者の受入体制を構築することにより、移住定住の実現や新たな担い手による地域の活性化を図る。	事業の内容(手段)	○中山間地域へ移住・定住の促進を地域ぐるみで進めるための「里の案内人」の新規養成及び資質の向上 ○「里の案内人」を中心とした空き家の発掘及び活用 ○移住フェアへの参加とパンフレットの作成		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	【26年度】	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)						
									直接事業費	千円	1,253	496	351	9,756
		(予算額)	うち一財	千円	1,253	496	351	9,576	4,450					
事業目標	目標名	里の案内人認定者数	計算式	人数	単位	人	事業費	直接事業費	千円	1,080	197	対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		(決算額)	うち一財	千円	1,080	197	市有遊休施設(医師住宅)の活用に係る建物改修費	
	目標値	12	5	5	5	5		正職員人件費	千円	3,663	3,698			
	実績値	28	0	2				人工数	人	0.50	0.50	0.25		
	達成度(%)	233.3%	0.0%	40.0%				支出コスト	千円	決) 4,743	決見) 3,895			

  

事業の構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類	事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否	
					正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
事業を構成する細事業【26年度実績】	①	移住定住コンシェルジュ育成事業 (ソフト事業)	○中山間地域の住民 ○移住希望者	移住希望者の円滑な受入	移住定住を目指す外部者と地域の仲介役となる「里の案内人」の養成	「里の案内人」の発掘、スキルアップのための研修実施		0.25	0	13	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○「里の案内人」のモチベーション維持のため、スキルアップ及び案内したことによる成功例が発生する必要がある。 ○地域ぐるみで空き家の掘り起しを行っているが、依然として空き家を貸したくない、売りたいくないという所有者があり、あわせて、空き家はあるが修繕を行わないと貸せない等の問題もあり、新規の掘り起しが停滞している。				B	改善案	・「里の案内人」や関係支所等と協議し、活動の問題点等の洗い出しを行い、問題点を解決するための新たな支援制度を設計した。 ・空き家情報バンク制度は、市のUJIターン窓口である政策企画課で一元管理し、中山間地域の里の案内人制度との連携を図る。				
	②	情報発信等 (ソフト事業)	移住希望者	移住希望者への地域の取組みと実績の紹介	移住フェアへの参加、ウェブサイトと連動したパンフレットなどにより情報提供を充実させ、移住促進を図る。	制度紹介や移住者の声を含むパンフレットを製作。	0.25	0	184	否	否	
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○移住希望者に対して、広く情報を提供する必要がある。 ○ウェブサイト認知度の向上				B	改善案	都心部への移住フェア(特に移住可能性が高い関西圏)への参加により、積極的な情報提供を図る。					

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	○東日本大震災の影響や生活スタイルの多様化により、田舎暮らしへのニーズ(特に20から40代)が高まっており、Uターンのみならず、Iターン希望が増えている。 ○紹介できる空き家の数が減少している。(里の案内人による掘り起しが一段落したことにより、新たな物件がなかなか見つからない)	前年度までの指摘事項	中山間地域における定住移住の促進に当たっては、里の案内人や地域住民の協力が不可欠であり、移住定住希望者と地域における空き家等とのマッチングを図ることが重要である。今後とも、空き家の発掘・掘り起しを行う中で、中山間地域への定住移住を促進していく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	里の案内人及び所属する地域コミュニティ組織等と連携し、移住希望者と地域とのマッチングを推進するとともに、空き家改修等の新たな補助事業を活用し、定住の促進を推進していく。
	細事業の課題・問題点	○移住者受入れ等の実績もあがっているが、貸せる空き家が不足しており、事業当初に比べて「里の案内人」の活動が停滞してきている。 ○4地区でお試し暮らし住宅を整備し運用しているが、施設利用はあるものの、利用者が実際に移住するまでには至っていない。	事業全体の課題・問題点	里の案内人のスキルアップや新たな地域への設置、空き家の掘り起しなど、地域ぐるみの受入体制の整備を地域と連携して取組んでいく必要がある。		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	実際に移住者を受入れるなどの成果も上がっており、里の案内人の活動やお試し暮らし住宅の利用促進など、地域と連携して取組みを進める。	改善案	○ホームページを活用した地域の情報、移住者体験談など移住に関する情報発信を強化する。 ○都心部(特に関西圏)での移住フェアで情報提供を図る。 ○定住促進に向けた新たな支援制度の創設する。
----	---	--	------	--	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	平成27年4月に里の案内人制度のテコ入れ改正を実施した。事業成果が上がるよう、今後も有効な財源確保を図りながらより良い事業にしていきたい。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300204
分野	3地域づくり
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進
推進施策	(4)UJIターンの促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

市有遊休施設(医師住宅)の活用など空き家の活用に重点を置いた取組を進めるとともに、空き家改修補助事業等を実施することで、移住者の受入拡大を図り、地域の活性化に繋げる。
---

備考

--

平成27年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833020	事務事業名	中山間地域戦略プロジェクト事業	担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事業の分類	(ソフト事業)	補助・単独の別	補助	会計名	01一般会計				

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重点・緊急プロジェクト		節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト		実施計画	○	
	基本施策	P4-1 持続可能な地域の運営体制づくり		基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。		20年度市民評価の満足度		
	推進施策	持続可能な地域の運営体制づくり、安心して誇りをもって暮らせる地域づくり、地域資源を生かした好循環づくり					【実施なし】 %		
	推進施策の展開	○持続可能な地域の運営体制づくり：地域コミュニティの再生・強化、地域の夢の応援体制づくり、地域の主体性を尊重する仕組みづくり ○安心して誇りをもって暮らせる地域づくり：身近な暮らしを支える機能維持・確保、暮らしを守る生活交通の維持、確保、歴史、伝統文化の保存・伝承 ○地域資源を生かした好循環づくり：多様なツーリズムの推進、農林水産物・知恵・技を生かした経済循環づくり、UJターンへの促進					25年度市民評価の満足度		
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): ○中山間地域の住民及び団体 ○中山間地域を支援する団体		意図(どういう状態にしたい): 夢プランの策定や実現に向けた取組みにより、地域住民の意識の醸成を図り、持続可能な地域づくりを進めることができる。		事業の内容(手段)		○大道理地区に地域おこし協力隊員を配置 ○中山間地域の夢プランづくりの支援 ○夢プラン実現に向けた地域の取組みの支援 ○地域団体による夢プランの実現に向けた施設整備の支援		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○夢プランの策定支援(2団体)、夢プランの実現の支援(2団体)、経済等の好循環創出の支援(5団体) ○中山間地域創発事業委員会の開催(2回) ○中山間地域創発会議の開催(1回) ○地域の夢プランを実現するための施設整備に対する補助金(3団体) ○地域おこし協力隊員の配置(1名)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
	直接事業費	千円	6,502	29,968	5,742	0		2,800									
事業目標	目標名	地域の夢プラン新規策定団体数	計算式	実数	単位	箇所	(予算額)	うち一財	千円	6,502	15,868	5,742	0	2,800			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	5,242	29,341	対27年度増減理由		対28年度増減理由				
	目標値	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	(決算額)	うち一財	千円	5,242	15,259	事業の整理・統合および平成28年度は予算を伴う事業予定が無い		地域おこし協力隊員の設置等を予定しているため			
	実績値	1.0	0.0	1.0			正職員人件費	千円	15,676	12,867	1.11						
	達成度(%)	50.0%	0.0%	50.0%			人工数	人	2.14	1.74							
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否		
	①	中山間地域創発事業 (ソフト事業)	中山間地域の住民及び団体		地域と行政等の連携により安心な暮らしや活力ある地域を実現する。		地域の夢プランの策定支援 夢プランの実現支援 経済循環等の創出の支援		○中山間地域創発事業補助金の交付(9団体) ○地域の活動への助言等を行う創発事業委員会の開催		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	否	否
		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		細事業評価													
	○事業開始から5年目を迎え、事業が着実に浸透している一方で、新規に取り組む地域や団体が減少している。 ○中山間地域創発事業補助金の好循環創出支援事業については、27年度から新規事業の募集をしていない。 ○補助事業終了後の活動について、資金面での課題がある。		B		改善案		平成27年度は、須々万地区、三丘地区で夢プラン策定支援事業の活用を行う。また、高瀬地区については、夢プラン実践活動の支援を新規に進めていく。										
	②	中山間地域創発会議 (ソフト事業)	中山間地域の住民及び団体		地域間のネットワークを構築するとともに、地域課題の解決や担い手・リーダーを育成する。		中山間地域のネットワークの構築や情報共有、共通課題の解決に向けた情報交換会を行う。		中山間地域創発会議の開催(1回、9地区参加)		0.2	0	0	否	否		
□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		細事業評価															
・創発会議は地域間の情報共有の場として効果的である一方、各地域が共通して抱える課題等より具体的なテーマを検討する場として活用していく必要がある。		B		改善案		中山間地域のネットワークづくりと先行する地域をモデルに中山間地域全体の底上げが本来の目的であることから、会議の更なる活性化を検討する必要がある。											



	細事業名		事務対象	事業業務目的	事業業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	事業の分類						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
事業を構成する細事業【26年度実績】	③	地域づくり支援 (ソフト事業)	中山間地域の住民及び団体	○地域づくりの活発化の促進 ○自立に向けた地域の運営体制の構築	夢プランの実現に向けた取組みを、きめ細かく支援する。	夢プランの実践活動に向けた話し合いや実践活動、夢プラン策定を検討している地域への支援(11地区)	1.12	1	32	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・先進的領域と、その他の領域との差が広がっている。 ・地域づくりの活発化に伴い、職員の担当地域の増加等により、きめ細かな対応が難しくなっている。				B	改善案	細事業評価 須々万地区、三丘地区で夢プラン策定支援を行う。			
	④	大道理地区地域おこし協力隊員活動支援 (ソフト事業)	大道理地区住民、大道理地区地域おこし協力隊員	外部人材の観点による当該地域の魅力の再発見、地域の夢プランの実現	協力隊員及び地域の橋渡しを行い、隊員を指導及び支援することにより、地域の夢プランの実践活動を円滑に進める。	地域おこし協力隊員の活動支援	0.1	0	2,565		
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 隊員の一身上の都合により任期満了前に離職。				B	改善案	細事業評価 隊員に対しては、生活環境、家庭環境も含めたよりきめ細かい支援が必要とされる。			
	⑤	中山間地域づくり総合支援事業 (ソフト事業)	中山間地域の住民及び団体	地域の夢プランの実現	加工所、農家レストラン等の施設整備に対する支援	加工所、農家レストラン、交流施設の整備に係る支援(手続等)	0.06	0	23,504	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・施設整備後の運営を軌道に乗せる必要がある。				A	改善案	細事業評価			
	⑥	高等教育機関等との連携 (ソフト事業)	中山間地域の住民及び団体、中山間地域と連携する高等教育機関	高等教育機関等の多様な主体の力を活用した地域課題の解決	地域と高等教育機関のネットワークの構築、高等教育機関を受入れる地域の拡大	古民家活用に取組む中須北地区と専門技術を持つ高等教育機関のマッチングを図り活動を支援	0.11	0	0	否	否
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○高等教育機関のシーズと地域団体のニーズの掘り起こしを更にする必要がある。 ○中山間地域の地理的条件もあり、活動地域への交通手段の確保を検討する必要がある。				B	改善案	細事業評価 高等教育機関等の活用は、中山間地域の活性化に大きな役割を果たすと考えられる。連携方法などについて更なる検討を行う余地がある。			

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	持続可能な地域づくりを進める上で、現に住む住民だけでなく、外部の人材、機関の力も必要となっている。協力隊員、民間企業・法人、大学等の連携の必要性もより高まっている。	前年度までの指摘事項	夢プラン策定の取組みが進んでいない地域を積極的に支援する必要がある。	指摘事項に対する改善状況	地域の現状や課題を共有する機会、夢プラン策定に向けた地域住民の意識の醸成を行う機会を設ける。
	細事業の課題・問題点	○持続可能な地域づくりの実現に向けた取組みが進捗している一方、先進地域と停滞地域との格差が生じ始めている。 ○地域づくりは強制されるものではないため、地域実情に応じた意識啓発等のアプローチが必要となる。 ○夢プランの実践活動に取組む地域においても、人口減少や高齢化は進展しており、新たなリーダー育成、地域づくりの体制の再構築が求められる。	事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点と同じ		

所管課評価						
評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	地域の現状や課題を地域住民が共有し、地域の活動や資源活用に生かして行くために持続可能な体制づくりを進めるための「夢プラン」の策定やその実現に向けた取組みを引き続き支援していく必要がある。	改善案	夢プランの策定に向けた住民の意識改革を進めるとともに、教育機関や民間企業等の動きも取り入れながら地域のニーズに沿った支援を継続する。

評価責任者(所管部長)評価・コメント		
評価	B	夢プランの策定に向け、職員研修で公民館主事のスキルアップを図りながら、地域のニーズを把握しながら職員の支援を継続した。

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け	
施策体系コード	300202
分野	3地域づくり
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進
推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進

**【改善】 Action**

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
中山間地域において進めてきた夢プランに関する取組みを全市的に展開するにあたり予算を「地域づくり支援事業」に統合した。 なお、引き続き、中山間地域における固有の課題への対応や夢プランの実践活動の支援等について、本事業により取り組むが平成28年度は予算を伴う事業予定が無い。

備考

平成27年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	833024	事務事業名	大津島ふれあいセンター管理運営事業費	担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事業の分類	(施設等管理運営事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計				

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重点・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P5-2 地域資源を生かした好循環づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	多様なツーリズムの促進			[ ] %	
	推進施策の展開	自然や歴史、農林水産業、暮らしなど地域にあるものを生かした観光メニューづくりや、地域ぐるみでの受入体制の整備など、体験や滞在ができる観光地づくりを進める。	25年度市民評価の満足度		[ ] %	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 大津島ふれあいセンター	意図(どういう状態にしたい): 観光やレクリエーション等を通して来島者の交流・活動の拠点となり、地域の振興に寄与する施設になる。	事業の内容(手段)	○施設の適正かつ効率的な管理運営 ○島の魅力等の情報発信		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○利用実績 利用者数:4,909人(宿泊利用1,493人、休憩利用900人、研修会議利用1,907人、自転車レンタルのみ562、その他47) ○収入 使用料収入:2,637千円、行政財産目的外使用料:3千円、雑入:142千円 計2,782千円						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	【26年度】	直接事業費	千円	8,985	8,534	7,864		8,765	8,765					
事業目標	目標名	利用者数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%	(予算額) うち一財	千円	6,233	5,543	4,813	5,715	5,715	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	7,904	8,013		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	(決算額) うち一財	千円	5,015	5,231		火災報知設備の増設等のため		
	実績値	3,402	5,134	4,909			正職員人件費	千円	2,564	4,067				
	達成度(%)	54.0%	81.5%	77.9%			人工数	人	0.35	0.55	0.62			
							支出コスト	千円	決) 10,468	決見) 12,080				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否			
	①	運営管理 (施設等管理運営事業)	大津島ふれあいセンター	適正かつ効率的な管理運営	目標:施設利用者数 6,300人	○施設の管理運営 ○パンフレットやサイクリングマップ等による島の魅力等の情報提供	正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託			
	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価							
	○施設の老朽化に伴い、修繕にかかるコストが増加しており、このまま維持していくためには大規模な修繕が必要となる。 ○施設の機能の見直し、施設の維持管理、運営体制の見直しを進める必要がある。 ○利用者ニーズを踏まえたサービスの提供が必要となる。						C	改善案	○自転車の利用が増加傾向にあり定期的に更新していく。 ○大津島全体の活性化を見すえ、施設の機能の見直し、指定管理による管理・運営を検討する。					
②														
<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他						細事業評価								
細事業の課題							改善案							

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	○H3年度に施設整備して24年を経過しており、老朽化が進み修繕も増加している。利用状況はH8年度をピークに人数、収入ともに減少傾向にある。自転車貸出が好調で利用者数に増加が見られる。余暇活動の変化により、利用者ニーズと現状施設のアンマッチがあると考えられる。 ○H8:利用者数9,219人、使用料額3,983千円 ⇒ H26:4,909人、2,637千円	前年度までの指摘事項	施設が老朽化しており、特に8棟ある宿泊棟については、白蟻による施設の劣化が進んでいる。施設の大規模改修を行う状況にはないことから、大津島の全体の活性化を図る観点から、施設の機能や指定管理者制度の導入を含めた、今後の施設のあり方を検討していく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	施設の老朽化を踏まえて、施設機能の見直し等も含め運営体制の検討を進めている。
	細事業の課題・問題点	○効率的な人員配置や備品管理によってコスト削減を図る ○施設の老朽化に伴い、今後さらに修繕のコスト増が予想され、最低限の修繕で対応するのか、ニーズに沿った新たな投資を行うかなど、施設のあり方について検討する時期にある。 ○大津島海の郷と併せて、交流による大津島の活性化や振興に対応できる施設として考える必要がある。	事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点と同じ		

所管課評価

評価	C	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	○利用者数および収入額の減少傾向に加え、施設の老朽化など課題は多いが、来島者にとって観光、レクリエーション、研修等の活動拠点として必要な施設である。 ○大津島全体の活性化を図るため、施設の機能や運営体制を見直し継続していく必要がある。	改善案	過去の利用実績及び利用者アンケートによるニーズ調査等を踏まえ、人件費を中心とした管理コストの削減などより良い施設運営に努める。
----	---	--	------	--	-----	---

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	C	利用実態に合わせ、規模の縮小を検討し、コミュニティセンター機能と住民の生活を支援する施設としての在り方を検討する。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	701004
分野	7産業・観光
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)

・嘱託職員の公募条件として島内居住の要件を除き(交通費としてフェリー代を計上)、施設の管理運営業務の要となる人材確保のため、幅広く募集をかけることとした。  
・施設機能や運営体制を含めた今後の施設のあり方の検討を進める。

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事務事業コード	833030	事務事業名	離島活性化プロジェクト事業	事業の分類	(ソフト事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重点・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P5-3 安心して誇りをもって暮らせる地域づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域コミュニティの再生・強化			[ ] %	
	推進施策の展開	○小規模化・高齢化が進む集落を、小学校区などの枠組みの中で、相互に絆を深めながら地域を支え合える体制づくりを進めます。 ○地域の課題を地域で解決するために、その体制を支える個人、団体がそれぞれの役割に応じて力を発揮し、関係機関や行政との連携により総合的な活動ができるよう、地区コミュニティ組織等の再生・強化を図ります。 ○地域の現状を見つめ直す話し合い活動を通じて、地域のあるべき将来像を描き出し、その実現に向けた行動計画「地域の夢プラン」づくりを促進します。			25年度市民評価の満足度	
	[ ] %					
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 大津島地区住民および団体	意図(どういう状態にしたい): 大津島地区において、持続可能で安心して暮らせる地域を実現する。	事業の内容(手段)	○島おこし隊員を配置し、地域の課題解決や交流人口の拡大に向けた取組みの支援を行う。 ○地域の暮らしを守る仕組みづくりや地域を運営する体制づくりを行う。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績	○夢プラン実践活動支援による史跡整備(近江地区、天浦地区、砲台山) ○出身者の会「若潮会」の交流拡大 ○須金地区や大道理地区との新たな交流事業の実施など地域間交流の拡大 ○アイランダー出展支援による情報発信強化				事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
【26年度】						直接事業費	千円	6,255	507	465	532	532	
						(予算額) うち一財	千円	6,255	507	465	532	532	
						直接事業費	千円	4,578	334		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
事業目標	目標名	地域を守る仕組み・体制の数	計算式	達成項目/目標項目	単位	%							
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
	目標値	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0							
	実績値	1.0	2.0	1.0									
達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%										
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象	事務業務目的	事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度		人工数	コスト	委託等の可否		
	事業の分類								正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託
	①	地域づくり支援 (ソフト事業)	大津島地区住民および団体	地域課題の解決や交流人口の拡大など夢プランの実現を支援する。	地域の夢プランの実現	元島おこし隊員を中心とした夢プランの実践活動を支援し、新たな情報発信の手段としてアイランダーへの参加を支援した。	0.13		334		否	否	
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 島おこし隊員の活動が終了し、その後の地域活動の支援体制として支所や公民館と連携した体制は構築できているが、地域による主体的な活動が展開できる体制が必要となる。						B	改善案	地域課題の解決等を地域で取組める体制を構築する。			
②	地域運営体制等検討・整備 (ソフト事業)	大津島地区住民および団体	生活維持や地域活性化を図る仕組み・体制を構築する。	持続的に地域を運営できる組織の設立 行政機能等を集約し地域の拠点をつくる。	ふれあいセンター機能の拡大、及び本施設の地元運営について意見交換を地元関係者等と重ねた。	0.23		0		否	否		
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 持続的に地域が進められる体制の構築、地域づくりの拠点づくりに向けて、検討・調整が必要となる。						B	改善案	○住民との会議を実施し検討・合意形成を図る。 ○地域づくりの拠点としてふれあいセンターの機能の強化、指定管理への移行に向けた調整を行う。				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	島おこし隊員が平成25年度で配置が終了したことによる支援体制の継続。	前年度までの指摘事項	島おこし隊員を活用して策定した「大津島夢プラン」の実現に向け、今後とも支援を継続する。	指摘事項に対する改善状況	当課・大津島支所・関係各課と連携して大津島夢プランの実現に向け、事業を推進している。
	細事業の課題・問題点	○高齢化が7割を超える島には、島おこし隊員のような若い力が不可欠である。 ○特に、暮らしの機能維持にあたっては、公・民間・地域による個別の対応では限界がある。 ○地域の課題解決をはじめ暮らしを守る体制を地域の中につくる必要がある。	事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点に同じ		

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	支所・公民館との連携を図り地域づくりを引き続き支援する必要がある。主体的・持続的な地域づくりが実践できる新たな地域の運営体制の構築が早急に求められる。	改善案	夢プランの実現に向けた取組みを引き続き支援する。持続的な地域づくりが実践できる新たな地域の運営体制づくりに向けた検討・協議を進める。
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	超高齢化・人口減少の離島の実情に配慮しながら、夢プランの実現に向けた支援が必要である。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300202
分野	3地域づくり
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進
推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
地域住民主体の取組であるアイランダーへの出展を更に支援し、島への交流や移住人口の拡大を図る。	

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二				
事務事業コード	833044	事務事業名	ふるさとスローツーリズム推進事業費	事業の分類	(ソフト事業)	補助・単独の別	単独	会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P5-2 地域資源を生かした好循環づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域資源を活かした好循環づくり			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	○自然や歴史、農林水産業、暮らしなど地域資源を生かした観光メニューづくりや地域ぐるみでの受け入れ体制の整備など、体験や滞在のできる観光地づくりを進めます。 ○小学生が農山漁村で行う一週間程度の宿泊体験活動を地域ぐるみで受け入れるなど、長期滞在型の体験交流に挑戦する地域を応援します。 ○農業体験をはじめとした体験交流活動に取り組む地域を支援するとともに、持続的な活動が期待される地域に対しては廃校等を活用した交流拠点づくりを支援します。			25年度市民評価の満足度	
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 中山間地域の住民	意図(どういう状態にしたい): 地域資源を活用した交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の意識の醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。	事業の内容(手段)	○体験型教育旅行等の受け入れ組織である「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。 ○民泊受け入れ家庭の確保(登録家庭数の増加)や研修等によるスキルアップ、体験プログラムの充実、体験型教育旅行の誘致活動等の活動を支援する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○民泊事業(5回、122名)の支援 ○登録家庭数の拡大(52→66)、研修会開催など、受け入れ体制づくりの支援 ○小学校(2校)、中学校(11校)、高校(1校)、大学(1校)及び関東圏、関西圏の旅行会社への誘致活動						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)			
	直接事業費	千円	970	1,300	1,300	1,300		1,300									
事業目標	目標名	民泊受け入れの登録家庭数	計算式	実数	単位	戸	(予算額)	うち一財	千円	970	1,300	1,300	1,300	1,300			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	820	1,300			対27年度増減理由	対28年度増減理由			
	目標値	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(決算額)	うち一財	千円	820	1,300						
	実績値	46.0	52.0	66.0			正職員人件費	千円	4,029	3,328							
	達成度(%)	92.0%	52.0%	66.0%			人工数	人	0.55	0.45	0.50						
							支出コスト	千円	決) 4,849	決見) 4,628							
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名		事務対象		事務業務目的		事務業務目標		H26実施内容、効果・達成度			人工数		コスト		委託等の可否	
	事業の分類											正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	
	①	周南学びの旅推進協議会の運営(ソフト事業)	中山間地域の住民・団体	○農村における体験型教育旅行の魅力発信 ○都市農村交流の促進	○体験型教育旅行の誘致 ○民泊受け入れの登録家庭の確保	○民泊事業の実施(5回、122名) ○登録家庭数の拡大(52→66) ○積極的な誘致活動	0.45	0	1,300	可	可						
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○登録家庭数の目標100戸には及ばなかったため、登録件数の拡大に向け一層の努力が必要となっている。 ○他地域との差別化を図るため、各種体験プログラム等を充実させる必要がある。 ○28年度以降に大規模な受け入れが予定されているため、更なる受け入れ体制の整備が必要である。							A	改善案								

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	○国においては体験型教育旅行に関する法律整備も進めており、今後、民泊を組み入れた体験型教育旅行のニーズが増加することが予想される。 ○県内でも各地で受け入れ協議会が設立されており、体験プログラム等の差別化を図る必要がある。	前年度までの指摘事項	協議会が設立して間もないことから、受け入れ家庭数の拡大やモニターツアー等の実施によるスキルアップ、PR活動等の地道な取り組みが必要であるとともに、年次目標や活動計画等を定めたロードマップを策定し、着実に展開していく必要がある。	指摘事項に対する改善状況	受け入れ地域拡大のための説明会の開催、研修会の開催、積極的な誘致活動を実行。 28年度以降に予想される本格的な体験型教育旅行の受け入れのため、近隣地域の協議会との連携も進めている。
	細事業の課題・問題点	○実際に民泊を受け入れ、受け入れた家庭も楽しい思い、元気になる仕組みづくりが重要である。 ○本格的な体験型修学旅行の受け入れには、早い段階からの準備が必要であるため、モチベーションの維持、登録家庭との信頼関係の構築など、協議会と市が連携した取り組みが必要となる。 ○県及び近隣の協議会との連携も必要となっている。		事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点と同じ	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	体験型修学旅行に限らず、都市農山村交流は地域の活性化を図る上で不可欠であり、引き続き協議会と市が連携した取組みを進める。	改善案	
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	中学生の地域体験型の民泊だけでなく、地域づくりと関連した大学生の民泊まで幅広く取組み好評を博している。
----	---	---

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	701004
分野	7産業・観光
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
受け入れ体制の拡充、魅力ある体験プログラムの確立等を図ると同時に、情報発信の充実や旅行会社等との連携により効果的な誘致活動を展開する。	

備考

備考	



平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者 (課長)	石井新也	評価責任者 (部長)	合田幸二
事務事業コード	833046	事務事業名	大道理地区拠点施設整備事業	事業の分類	(施設等整備事業) 補助・単独の別 補助 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P4-1 持続可能な地域の運営体制づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域の主体性を尊重する仕組みづくり			【 実施なし 】 %	
	推進施策の展開	地域の活動拠点となっている公民館の拠点性を高めるとともに、新たな雇用の創出や地域独自の事業展開が図れる公民館の運営方法について検討します。			25年度市民評価の満足度	
	【 実施なし 】 %					
事業の目的 (対象、意図)	対象(誰を・何を): 大道理地区の住民・団体	意図(どういう状態にしたい): 大道理地区において夢プランの実現に向けた主体的・総合的な活動が活発化し、持続可能な地域が実現する。	事業の内容 (手段)	○大道理小学校の校舎を改修し支所・公民館機能を備えた地域の拠点施設を整備する。 事業期間 H25～26年度 ○支所・公民館の解体、跡地を駐車場として整備する。 ○平成26年度中の施設の供用開始に向けて設置等に関する条例を制定する。 ○施設の整備内容や管理運営について地域と一緒に検討する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	○地域の意向を踏まえて拠点施設および支所・公民館等解体の実施設計が完了 ○拠点施設整備工事(H26.2月契約)完成予定H26.8月末 ○進入路の拡張工事完了 ○施設整備内容についての住民説明会の開催 ○施設名称の募集						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)
	直接事業費	千円	22,873	109,750										
事業目標	目標名	施設整備進捗率	計算式	施設整備に係る 実施事業費/総事業費	単位	%	(予算額)	うち一財	千円	1,103	2,088			
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	20,950	108,430		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	目標値		15.4	84.6			(決算額)	うち一財	千円	726	2,399			
	実績値		15.4	84.6			正職員人件費	千円	3,516	3,550				
	達成度(%)		100.0%	100.0%			人工数	人	0.48	0.48				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否			
	①	補助金・起債・整備工事等事務 (施設等整備事業)	○大道理小学校 ○向道支所 ○大道理公民館等	大道理地区拠点施設の整備	地区拠点施設整備完了	拠点施設および支所、公民館等の拠点施設整備工事が完了		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託		
		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他						細事業評価						
		A	改善案											
②	条例整備・開設準備等事務 (ソフト事業)	大道理地区拠点施設	施設設置及び管理運営に必要な条例等を定める	条例設置に向けた調査、研究	○施設の目的、機能を踏まえ条例を設置。(H26.6月議会提出、10月6日施行) ○地区区内で施設名称を募集		0.15	0	0	否	否			
	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他						細事業評価							
	A	改善案	本市で新たな性格を有する施設のため、施設の位置づけの整理・庁内での共通認識を図る必要がある。											

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否	
	③	運営体制等検討 (ソフト事業)					正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時
					大道理地区拠点施設	地域の意向や思いを踏まえた拠点施設を整備する。	○施設の間取り等の整備内容に地域の意向を取り入れる。 ○地域の活動の活発化が図れる運営体制を構築する	○検討会議や住民説明会を通じて整備内容を決定した。 ○施設完成後の運営体制について地域と検討した	0.2	0	0
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他 施設の運営方法、体制について詳細な検討が必要となる。					細事業評価					
	A	改善案	平成27年度から地域組織による指定管理への移行を目指し、地域と共に検討した。								

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	前年度までの指摘事項	指摘事項に対する改善状況
	細事業の課題・問題点	○平成27年度指定管理への移行に向けて施設の運営体制の整備を支援した。 ○公共施設再配置計画や榑浜公民館建替との整合性を図り、施設の位置づけの整理し庁内での共通認識を図る必要がある。	地域の夢プランを策定した大道理地区の住民が、住民総意により 休校中の小学校を活用して、地域づくりの拠点施設を整備する取り組みは、中山間地域振興のモデル事業と位置付けられるもので、今後、施設の運営体制を含め、成功事例となるよう支援をしていく必要がある。
		事業全体の課題・問題点	

所管課評価

評価	理由	改善案
A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	○地域の意見を踏まえた整備内容であり、住民説明会等により周知も図るなど計画どおり事業を進めた。 ○施設の管理運営については、地域の意識を高めつつ、新たな組織づくりを進めた。

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	A	発足した組織運営を見守りながら、新たな夢プランの策定向け支援をしていきたい。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	
分野	
基本施策	
推進施策	

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)
-------------------------------------

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事務事業コード	833052	事務事業名	大津島海の郷管理運営事業	事業の分類	(ソフト事業)
				補助・単独の別	単独
				会計名	01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	○
	基本施策	P5-2 地域資源を生かした好循環づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	多様なツーリズムの促進			[ ] %	
	推進施策の展開	自然や歴史、農林水産業、暮らしなど地域にあるものを生かした観光メニューづくりや、地域ぐるみでの受入体制の整備など、体験や滞在できる観光地づくりを進めます。			25年度市民評価の満足度	
		[ ] %				
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 大津島地区及び施設利用者	意図(どういう状態にしたい): 交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれる。	事業の内容(手段)	○体験交流施設大津島海の郷を指定管理者として一般社団法人大津島研究所に管理運営させる。 ○円滑な管理・運営に向けて支援する。 ○指定管理者と連携して、利用者の誘客を図る。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	利用者実数:1,985人(56団体) 延利用者数:3,893人 宿泊者実数:1,075人					事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
	直接事業費	千円	20,007	21,754	23,354		23,282	23,887						
事業目標	目標名	利用者数	計算式	利用者実数	単位	%	(予算額) うち一財	千円	18,507	19,354	19,825	21,282	21,387	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	直接事業費	千円	17,734	19,782	対27年度増減理由		対28年度増減理由	
	目標値		1,500	2,500	3,500	4,500	(決算額) うち一財	千円	16,742	18,319				
	実績値		1,736	1,985			正職員人件費	千円	1,831	1,849				
	達成度(%)		115.7%	79.4%			人工数	人	0.25	0.25	0.22			
							支出コスト	千円	決) 19,565	決見) 21,631				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト	委託等の可否			
	①	施設運営調整	指定管理者および関係機関	円滑な施設運営	円滑な施設運営(目標:2,500人)	○運営上の課題解決、情報共有等の会議を定期的実施 ○事業報告等の確認 (実績:1,985人)	正職員	0.13	臨時等	0	直接事業費	21,754	委託	否
		(施設等管理運営事業)												
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○地理的な要因を踏まえ事務処理体制等の効率化、チェック体制、情報共有の強化が必要 ○回天記念館、大津島巡航など関係施設との連携が必要					B	改善案	○指定管理者との会議の回数を増やす。 ○関係施設・団体との情報共有を強化する。					
	②	利用者誘致活動支援等	利用対象者	交流人口の拡大を通じて離島の振興を図る。	○利用者の増加を図る。 ○体験プログラムを充実させ、魅力ある施設へとする	県内小中学校及び市内スポーツ少年団へのパンフレット等の送付、市広報への掲載、中学校校長による施設見学	0.12	0	0	否	否			
細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input checked="" type="checkbox"/> その他 ○利用者の目標は達成したものの、小中学校関係の利用が低調であり、積極的な誘致活動が必要である。 ○シーズンオフの利用促進を図る必要がある ○利用者ニーズ等を踏まえたプログラムの充実等が必要					B	改善案	○高校・大学へのPR活動の実施 ○小中学校の担当教員の施設見学等の実施 ○企画事業の回数を増やす。						

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成25年度より事業開始	前年度までの指摘事項	所管課改善案のとおり、利用者の拡充を図るべきである。なお、こうした宿泊研修施設は、利用団体の定着が重要であり、利用者の満足度の向上が次の利用につながると思われため、利用者・団体からの意見やクレーム等を聴取し、常に改善していくことが重要である。	指摘事項に対する改善状況	利用促進に向け、利用者の満足度の向上に努めている
	細事業の課題・問題点	○事業初期段階のため円滑な施設運営に向けた体制の強化が必要である。 ○利用者の増加を図るためのPRや誘致活動、プログラムの充実等が必要である。 ○自主事業を増やしニーズを掴みながら、シーズンオフの利用促進を図る必要がある。		事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点と同じ	

所管課評価

評価	B	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	○利用促進に向けてPR・誘致活動を一層取り組む必要がある。 ○自主事業を増やしニーズを把握するなど、シーズンオフの利用者の確保が求められる。	改善案	○指定管理者と連携して学校等の研修担当者の施設見学の受入や大学・高校等への誘致活動を実施する。 ○シーズンオフに企画事業の実施回数を増やす。 ○ツーリズム事業の受け入れを利用し共催して利用を増やす ○指定管理者との意見交換の場を増やす
----	---	--	------	---	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	他事業との連携で、利用者の誘致に繋げるよう検討する。
----	---	----------------------------

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	701004
分野	7産業・観光
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
引き続き、指定管理者と連携して利用促進に向けPR・誘致活動の取組みを進めるとともに、体験プログラム等の充実を図っていく。	

備考

備考
----

平成27年度 周南市事務事業評価シート

担当部・課名	地域振興部地域づくり推進課	評価者(課長)	石井新也	評価責任者(部長)	合田幸二
事務事業コード	833058	事務事業名	大道理夢求の里交流館管理運営事業	事業の分類	(施設等管理運営事業) 補助・単独の別 単独 会計名 01一般会計

【事業概要】 Plan

まちづくり総合計画・後期基本計画における位置づけ	分野	P 最重要・緊急プロジェクト	節(まちの姿)	P4 中山間地域振興プロジェクト	実施計画	×
	基本施策	P4-1 持続可能な地域の運営体制づくり	基本方向	多様な主体の知恵と力を結集して「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」の実現を目指す。	20年度市民評価の満足度	
	推進施策	地域の主体性を尊重する仕組みづくり			[ ] %	
	推進施策の展開	・地域の活動拠点となっている公民館の拠点性を高めるとともに、新たな雇用の創出や地域独自の事業展開が図れる公民館の運営方法について検討します。			25年度市民評価の満足度	
		[ ] %				
事業の目的(対象、意図)	対象(誰を・何を): 大道理地区の住民・団体及び施設利用者	意図(どういう状態にしたい): 交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれる。	事業の内容(手段)	・地元住民で組織した夢求の里交流館運営協議会を立ち上げ、翌年以降の管理運営の準備を進める。 ・円滑な管理・運営に向けて支援する。		

【実施内容】 Do(細事業はDoとCheckを行います。各小事業や細事業の検証にあたっては、別添の検証シートを活用)

事業の実績 【26年度】	利用件数:250件 (H26年10月からの運用開始のため半年の実績)						事業費	項目	単位	25年度	26年度	27年度(予算)	28年度(見込)	29年度(見込)	
									直接事業費	千円			826	12,091	11,926
							(予算額) うち一財	千円			806	12,016	11,851	12,061	
事業目標	目標名	利用件数	計算式	達成項目/目標項目		単位	%	直接事業費	千円		645		対27年度増減理由	対28年度増減理由	
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(決算額) うち一財	千円			633				
	目標値			250	500	600	正職員人件費	千円		0	1,849				
	実績値			250			人工数	人			0.25	0.25			
	達成度(%)		#DIV/0!	100.0%			支出コスト	千円		決) 0	決見) 2,494				
事業を構成する細事業【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度		人工数		コスト		委託等の可否			
	① 施設運営調整 (施設等管理運営事業)		・夢求の里交流館	・円滑な施設運営	・円滑な施設運営(目標;360件)	・開設当初の施設の管理 ・翌年以降の管理運営の準備		正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時嘱託	可	可	
	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト ■ その他		細事業評価												
	細事業の課題		地元住民で組織した協議会が指定管理を行うことで、より地域に密着した事業の企画実施が可能となるが、施設の運営方法について詳細な検討が必要となる。										A	改善案	
②															
細事業の課題		□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 □ コスト □ その他										細事業評価			
													改善案		

事業を構成する細事業 【26年度実績】	細事業名 事業の分類		事務対象	事務業務目的	事務業務目標	H26実施内容、効果・達成度	人工数		コスト	委託等の可否		
	③						正職員	臨時等	直接事業費	委託	臨時	
			<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価				
	細事業の課題							改善案				
	④											
	細事業の課題	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> コスト <input type="checkbox"/> その他					細事業評価					
								改善案				

【評価】 Check

課題・問題等	事業開始からの環境変化	平成26年度より事業開始	前年度までの指摘事項		指摘事項に対する改善状況	
		細事業の課題・問題点	地元住民で組織した協議会が指定管理を行うことで、より地域に密着した事業の企画実施が可能となるが、今後施設の運営方法について詳細な検討が必要となる。	事業全体の課題・問題点	細事業の課題・問題点と同じ	

所管課評価

評価	A	A 計画どおりに事業を進めた B 実施方法やコスト等の見直しが必要 C 事業統合や外部委託等による大幅な見直しが必要 D 休止・廃止の検討	評価理由	・施設の管理運営については、地域の意識を高めつつ、新たな組織づくりを進めた。	改善案	
----	---	--	------	--	-----	--

評価責任者(所管部長)評価・コメント

評価	B	地域の拠点施設として、又交流施設として、新たな交流プログラムの開発・実施などにより、地域住民の活動の場を提供するとともにさらなる交流人口の増加に努め地域の活性化を図る。
----	---	--

第2次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画における位置付け

施策体系コード	300203
分野	3地域づくり
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進
推進施策	(3)新たな地域の拠点づくりの推進

【改善】 Action

平成28年度当初予算等での改善結果(平成28年度当初予算への反映など)	
地域密着型の管理・運営が進展するよう引き続ききめ細やかな支援を行う。	

備考

備考	
----	--